

# **令和6年度当初予算案**

## **各部局の主な新規・重点事業**

**宮 崎 県**



# 目 次

1	総合政策部	.....	1
2	総務部	.....	5
3	福祉保健部	.....	6
4	環境森林部	.....	17
5	商工観光労働部	.....	20
6	農政水産部	.....	22
7	県土整備部	.....	26
8	教育委員会	.....	28
9	公安委員会	.....	32
10	企業局	.....	34
11	病院局	.....	35



# 1 総合政策部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総合政策課	新 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金	「子ども・若者」、「グリーン成長」、「スポーツ観光」の分野において日本一に挑戦する「日本一挑戦プロジェクト」を推進するための基金を設置する。	2,514,422
秘書広報課 広報戦略室	新 みやざき魅力発信プロジェクト事業	本県の様々な魅力についてSNS広告のターゲット条件設定等を活用した情報発信に取り組み、また、広告結果を分析して改善点を検証する。	10,474
統計調査課	○ 農林業センサス	農林業の生産構造や就業構造等の実態とその変化を明らかにすることにより、農林行政諸施策の基礎資料を得る。	85,632
統計調査課	○ 全国家計構造調査	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を明らかにすることにより、社会保障関連諸施策の基礎資料を得る。	36,516
総合交通課	新 長距離フェリー魅力向上支援事業	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会に対して、フェリーの利用促進や魅力向上に要する経費を補助する。	5,864
総合交通課	㊦ モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業	本県発着の海上定期航路又は鉄道貨物を利用する事業者に対して、輸送に要する経費の一部補助等を行う。	91,953
総合交通課	新 東九州新幹線等調査事業	本県の新幹線整備を促進するため、複数のルートについて調査を実施するとともに、機運醸成のためのシンポジウムを開催する。	34,000
総合交通課	○ 地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者や市町村に対して、広域的なバス路線の運行維持や、運行形態の見直し等に要する経費を補助する。	553,066
総合交通課	新 バス利用促進強化事業	県、市町村、バス事業者等で構成する利用促進協議会を設置し、効果的な利用促進策の検討・実施等を行う。	15,070
総合交通課	○ みやざきの地域鉄道利用促進強化事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会等に対して、県内鉄道網の維持・活性化に係る取組への支援を行う。	11,454
総合交通課	新 九州MaaS推進事業	九州の官民が一体となり、公共交通機関等の検索・予約・決済を一括で行う「九州MaaS」の取組を推進する。	10,653
総合交通課	㊦ 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業	宮崎空港振興協議会に対して、宮崎空港発着の国内線・国際線の維持・充実に向けた取組への支援等を行う。	333,409
中山間・地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に取り組む市町村に対して補助する。	3,000
中山間・地域政策課	○ 地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業	地域住民による地域課題の共有や課題解決に向けた検討を促進し、具体的な取組等に対して補助等を行う。	17,210
中山間・地域政策課	○ 中山間地域医療人材交流研修事業	中山間地域と都市部の医療機関の看護師の相互人材交流事業実施に係る経費を補助する。	3,343
中山間・地域政策課	○ 中山間地域移動スーパー等導入支援事業	中山間地域において、移動スーパー等による買い物支援事業の導入に取り組む事業者を支援する。	5,000
中山間・地域政策課	新 中山間地域のくらしを支える先進技術研修・体験事業	先進技術を活用した地域課題解決の取組に関する研修会を行うとともに、市町村及び地域住民向けの先進技術体験会を開催する。	9,932
中山間・地域政策課	○ 次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力を発信するとともに、次世代の人材を育成するための環境学習の受入体制を構築する。	8,748
中山間・地域政策課	○ 未来へつながる地域づくり協創支援事業	市町村と地域住民等が一体となって取り組む持続的で発展性のある地域づくりの取組に対して補助する。	45,492
中山間・地域政策課	○ ワークーションを通じた関係人口創出・拡大事業	ワークーションの受入に向けた取組を促進するとともに、ワークーションを通じて都市部の企業・個人と地域との継続的なつながりを構築する。	5,694

担当課	事業名	事業の概要	予算額
中山間・地域政策課	○ 地域資源ブランド協働推進事業	大学生など多様な主体と協働し、地域資源ブランドに関する現地学習会を実施するほか、地域が有する文化や自然等の魅力を幅広く発信する。	4,800
中山間・地域政策課	○ 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営、市町村等と連携した移住相談会や情報発信、市町村の移住・定住の促進に係る取組への支援等を行う。	103,549
中山間・地域政策課	○ 地域おこし協力隊定着促進事業	現役隊員・市町村担当者向けの交流会や研修会を開催し情報提供や課題解決を行うとともに、OB・OGIによる相談対応を行う。	1,501
中山間・地域政策課	新 ひなた暮らし体験促進事業	担い手不足に悩む事業者と地方に興味のある都市部在住者をマッチングし、本県での仕事と暮らしを体験する取組を促進する。	8,280
中山間・地域政策課	新 みやざきとのつながり創出プロモーション事業	本県の認知度向上に向けた都市圏におけるSNS発信等のプロモーションを行うとともに、市町村と連携したみやざきファン交流会を開催する。	28,400
中山間・地域政策課	○ わくわくひなた暮らし実現応援事業	移住支援金の支給や、移住支援金対象企業を対象としたセミナー等を行う。	461,669
中山間・地域政策課	新 移住者の受入環境づくりサポート事業	空き家の利活用を啓発する講演会を開催するとともに、市町村にアドバイザーを派遣し、空き家バンクの運営を支援する。	7,273
産業政策課	○ 越境EC伴走支援事業	県内事業者がシンガポール及び周辺ASEAN諸国への越境ECによる県産品輸出に係る取組を支援する。	12,936
産業政策課	○ みやざきの食の魅力発信・販路開拓事業	フードビジネスに取り組む県内事業者支援のため、県産品のweb物産展や首都圏での県産品販売イベント等を実施する。	35,483
産業政策課	新 みやざき新ビジネス創出支援事業	県内事業者に対して、デザイン経営についてのセミナーの開催や支援等を行う。	23,375
産業政策課	○ 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業	外部専門家を活用して先端技術の導入を図り、生産性向上や高付加価値化によるスケールアップを図る県内企業を支援する。	21,372
産業政策課	改 フードビジネス支援体制強化事業	「フードビジネス相談ステーション」を設置し、フードビジネスに取り組む事業者の商品開発等に関する課題解決に向けた支援を行う。	69,331
産業政策課	○ デジタル時代における産業人財育成事業	企業が持続的に発展するために必要なDXをはじめとする知識やビジネススキルの修得を目的とした人材育成プログラムを実施する。	42,060
産業政策課	○ みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業	「産業人財育成プラットフォーム」の連携を強化し、企業と学生等との交流機会の創出やインターンシップ参加企業への支援等を行う。	14,000
産業政策課	○ 奨学金返還支援事業	奨学金返還支援に賛同する県内企業等に就職した若者のうち、奨学金の返還を行う者に対して、返還額の一部を支援する。	30,989
産業政策課	○ みやざきDXさがけプロジェクト推進事業	DXセミナーや実践的な連続講座「DX塾」の他、高校生・大学生を対象としたITスキル習得のオンライン講座等を開催する。	39,800
産業政策課	○ 産業DXサポートセンター設置事業	産業のデジタル化に関する県内事業者の悩み等に対応する相談窓口を設置する。	27,296
産業政策課	○ 産業デジタル実装支援事業	県内事業者のデジタル技術等の導入に要する経費を補助する。	153,000
産業政策課	○ 産業デジタルリスティング推進事業	県内事業者の経営層やリーダー層、一般従業員など、それぞれに必要なデジタル技術を学ぶリスティング講座を行う。	9,931
産業政策課	○ 地域密着型IT人材育成事業	求職者等を対象としたIT技術習得に向けたオンライン講座等を行う。	9,523
デジタル推進課	○ 自治体DXサポート強化事業	県内の市町村において、DXの取組が着実に図られるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	74,042

担当課	事業名	事業の概要	予算額
デジタル推進課	㊦ 自治体DXを担う人材育成事業	DXに関する研修機会の提供や資格取得の助成等を行う。	5,952
デジタル推進課	新 生成AIシステム導入事業	生成AIシステムの利用環境を整備し、業務の生産性向上を図る。	8,140
デジタル推進課	○ 庁内システムのスマート化事業	行政手続のオンライン化や、庁内業務システムの統合、データ連携基盤の構築等に向けたデータの整理を行う。	14,912
デジタル推進課	○ ICT活用による業務効率化推進事業	RPAやAI-OCR等のICTツールの積極的な利活用等により、庁内業務の効率化を推進する。	41,050
生活・協働・男女参画課	○ みんなで交通安全！啓発推進事業	交通安全に関する情報発信、中山間地域における高齢者の運転寿命を延ばす取組への支援等を行う。	11,069
生活・協働・男女参画課	○ 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業	地域安全(防犯)活動に関する広報・啓発を行うとともに、防犯等に関するアドバイザーを派遣する。	6,264
生活・協働・男女参画課	○ みやざきNPO・協働支援センター事業	NPO活動及び協働の支援拠点としてセンターを設置し、相談や研修、情報提供等を行う。	20,926
生活・協働・男女参画課	㊦ みんなで支える社会貢献活動活性化事業	県社会福祉協議会に対して、福祉教育実践研修の開催や多様な主体が参画する協働プロジェクトチームの形成支援等に要する経費を補助する。	3,955
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政活性化事業	県及び市町村の消費生活相談体制の充実強化を図るとともに、県民を対象に出前講座や消費生活情報の提供を行う。	60,218
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政強化事業	消費者行政に関する広報啓発活動を充実・強化することにより、県民の安全で安心な生活の一層の確保を図る。	10,539
生活・協働・男女参画課	㊦ 性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」において、電話や面談、SNSの活用による相談対応や医療支援等を行う。	17,070
生活・協働・男女参画課	新 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派遣、社内研修の提供等により、女性活躍に関する意識改革と職場環境づくりを推進する。	30,039
生活・協働・男女参画課	○ みやざき女性の活躍強化事業	企業・関係団体・行政が一体となって、女性が多様な働き方が実現できるよう管理職層への研修会の開催など、環境づくりを推進する。	5,756
生活・協働・男女参画課	○ 男女共同参画センター管理運営委託費	男女共同参画推進の拠点としてセンターを設置し、啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。	39,844
みやざき文化振興課	○ 不活動宗教法人対策事業	書面や現地調査等により不活動法人の実態を調査し、不活動状態を解消する。	6,614
みやざき文化振興課	○ 県立芸術劇場大規模改修事業費	県立芸術劇場において、建物の外壁やエレベーター、各ホールにおける天井や舞台設備等の各種改修工事を行う。	2,098,991
みやざき文化振興課	○ みやざきの文化資源活用推進事業	首都圏での神楽公演や宮崎の文化に関する講座の開催、多様な主体が神楽を支える仕組みづくり等を行う。	9,485
みやざき文化振興課	㊦ 文化で築く みやざきの活力創出事業	文化の裾野を広げ、文化と様々な分野との連携を推進する取組への支援等を行う。	20,439
みやざき文化振興課	新 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業	デジタル技術を活用し、神楽をはじめとする本県の文化資源の魅力発信を行う。	9,450
みやざき文化振興課	○ 私立学校振興費補助金	私立高等学校、中学校、小学校を設置する学校法人に対して経常的経費の一部を補助する。	4,383,472
みやざき文化振興課	○ 私立高等学校等就学支援金	私立高校等に通う生徒に対して就学支援金を支給する。	2,728,967

担当課	事業名	事業の概要	予算額
人権同和対策課	○ 人権啓発推進強化事業	大学やNPO等と連携した啓発や人権啓発強調月間及び人権週間における集中的な啓発等を行う。	24,814
人権同和対策課	○ 宮崎県人権啓発センター事業	センターを設置し、人権問題に関する各種講座の開催、地域や企業が実施する研修への講師派遣の支援及び人権相談等を行う。	13,791
国スポ・障スポ準備課	○ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会事業	「第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を行うとともに、県有スポーツ施設の整備を行う。	19,721,274
競技力向上推進課	○ ターゲットエイジ強化プロジェクト	第81回国民スポーツ大会時の少年種別の選手に対し、強化費用を補助する。	50,000
競技力向上推進課	○ ふるさと選手活動支援事業	競技団体に対し、ふるさと選手強化費用を補助する。	10,050
競技力向上推進課	㊦ みやざきの次代を担う少年競技力育成事業	優れた競技力を有する中学生・高校生に対し、遠征費や下宿費用等を補助する。	60,339
競技力向上推進課	○ 社会人アスリート等確保事業	全国・国際スポーツ大会等で活躍するアスリートに対し、県内企業・団体への就労支援を実施する。	10,706
競技力向上推進課	新 競技力向上推進員確保事業	日本トップレベルの競技力を有する成年選手に対し、強化費用等を補助する。	87,370
競技力向上推進課	新 宮崎をテニスの聖地へテニス競技強化支援事業	テニス競技の大会開催経費やトップ選手等への強化費用等を補助する。	30,000

## 2 総務部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
人事課 行政改革推進室	⑨ 県庁オフィス改革モデル事業	デジタル活用を前提とし紙書類ゼロを目指した業務環境や、柔軟で機能的な「新しい働き方」に対応した執務室をモデル的に整備する。	22,790
財産総合管理課	⑨ 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業	太陽光パネルや電動車充電設備を備え、浸水時に一時避難施設ともなる立体駐車場(外来・公用車兼用)を整備する。	447,721
財産総合管理課	⑨ 会議室入退管理システム導入事業	本庁域の共用会議室に電子錠を設置し、セキュリティを向上させる入退管理システムを導入する。	6,549
税務課	⑨ 県税クラウドシステム構築事業	県税を管理するシステムについて、共同利用型のパッケージクラウドシステムを導入する。	263,108
市町村課	⑩ 県・市町村連携推進ステップアップ事業	県と市町村との連携を推進するとともに、市町村間の広域連携を支援する。	2,234
市町村課	○ 未来へつなげる選挙啓発事業	明るい選挙ポスター・書道作品コンクールや政治・選挙に対する意見発表会等の選挙啓発事業を行う。	3,213
総務事務センター	○ メンタルヘルス対策強化事業	各種研修の実施や相談専門員等の配置及びビストレスチェックにより、職員のメンタルダウンの未然防止と復職率の向上を目指す。	41,449
危機管理課	⑩ 自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化事業	自助・共助・公助の実践的・効果的な防災対策を行うことにより更なる地域防災力の向上(強靱化)を図る。	36,188
危機管理課	⑩ 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業	指定緊急避難場所や指定避難所等における非常用発電機などの資機材整備、避難経路の整備・改修に要する経費等を市町村に補助する。	19,027
危機管理課	⑨ 宮崎県防災減災DXプロジェクト推進事業	防災情報共有システム利活用促進調査を行い防災情報共有システムの改修を行うとともに、災害分析等を行うシステムの導入調査を行う。	7,500
危機管理課	⑨ 指定避難所(県有施設)の環境改善事業	県有施設の避難環境(防災機能)整備を行う。	15,540
危機管理課	⑨ 津波浸水想定更新等調査事業	南海トラフ巨大地震等に伴う津波浸水想定を更新するとともに、津波避難等に関する県民意識調査を行う。	40,000
消防保安課	⑨ ヘリコプターテレビ受信設備整備事業	令和7年度のヘリコプター機体更新に伴い、ヘリコプターテレビ受信設備の整備を行う。	129,360
消防保安課	⑩ みやざき消防力強化事業	大規模災害発生時において迅速かつ的確に消防活動を行うため、市町村(消防本部)の消防活動に必要な資機材の整備を支援する。	11,000
消防保安課	⑩ 消防団を支える総合対策事業	消防団の団員数の維持や活動への理解促進をはじめ、必要となる資機材整備の支援や士気高揚につながる取組を総合的に支援する。	32,799
消防保安課	⑨ 消防学校訓練機能強化事業	消防学校において、増加する女性消防職員等の受け入れ環境の改善やより実践的な教育訓練を行うための施設を整備する。	45,247

### 3 福祉保健部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
福祉保健課	○ 地域生活定着・再犯防止推進事業	刑務所等の矯正施設の出所予定者のうち、高齢又は障がいのため、福祉的支援を必要とする方について、社会復帰を支援し、地域生活への定着を促進する。	22,889
福祉保健課	○ ともに支え合い、自分らしく活躍できる地域共生社会推進事業	「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町村に対し経費の一部を負担するとともに、包括的支援体制の中核的役割を担う人材の育成を行う。	38,597
福祉保健課	○ 日常生活自立支援事業	認知症高齢等のうち、判断能力が不十分な方に対し社会福祉協議会が行う福祉サービス利用手続の援助や金銭管理サービス等について補助する。	69,936
福祉保健課	○ 民生委員費	民生委員・児童委員の活動を支援するための経費負担や顕彰等を行う。	136,785
福祉保健課	新 全国民生委員児童委員大会宮崎大会支援事業	本県で開催される第93回全国民生委員児童委員大会「宮崎大会」の開催を支援するため、県実行委員会に対して開催経費の一部を補助する。	2,142
福祉保健課	新 民生委員担い手確保対策事業	市町村が実施する民生委員の業務負担軽減、理解度の向上及び多様な世代の参画に資する事業に対して経費の一部を負担する。	4,125
福祉保健課	○ 生活困窮者自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立を支援するため、包括的な相談支援等を実施する。	23,311
福祉保健課	改 生活困窮者等就労準備支援等事業	生活困窮者等様々な課題を抱える方の早期の生活再生・自立に向け、家計管理や就労の準備段階としての基礎能力の形成を支援する。	10,570
福祉保健課	○ 「子どもたちの夢・挑戦」応援事業	子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、進路等に関する各種支援制度の周知や、幅広く支援に携わる人材の育成等を行う。	5,460
福祉保健課	○ 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業	学習や進学的环境が十分に整っていない生活困窮世帯の子どもを対象に、進学支援や学習の習慣づけ、保護者も含めた生活習慣の形成改善指導等を行う。	4,240
福祉保健課	○ つながりの場づくり緊急支援事業	子どもの居場所づくりに関する民間団体の活動経費を補助する。	7,500
福祉保健課	新 子どもの居場所等連携体制構築事業	子どもの居場所づくりや困窮者支援に取り組む団体の食料支援等物資の循環の仕組みや県全域での協力体制を構築し、支援活動の活性化・持続化を図る。	7,467
福祉保健課	○ 社会福祉研修センター事業	社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。	37,730
福祉保健課	○ 福祉人材センター運営事業	福祉分野の無料職業紹介や就職フェア、職場体験等を実施する。	35,910
福祉保健課	改 みやざきの福祉を支える、ひなた人材確保事業	福祉分野の仕事に関する出前講座や職場見学会、PR冊子の作成等を行う。	8,200
福祉保健課	改 「いのち支える」自殺対策事業	市町村や関係団体と連携した自殺対策に取り組むための基盤強化や、段階ごとに切れ目のない対策を講じ、本県自殺者数の減少を図る。	82,276
福祉保健課	○ マイナンバー情報連携事業	福祉保健部内におけるマイナンバーの適切な情報連携を促進し、県民の利便性向上や行政サービスの効率化を図る。	18,581
医療政策課	○ 看護師等修学資金貸与事業	看護師等養成所に在学する者で、免許取得後、県内の病院、診療所、訪問看護ステーション等に就業しようとする者に対して修学資金を貸与する。	20,928
医療政策課	改 看護人材獲得支援事業	看護マネジメント経験を持つ支援員が看護管理者の支援を行うとともに、施設内の教育体制の整備や認定看護師等研修派遣を行う医療機関等に補助する。	14,487
医療政策課	○ 臨床検査精度管理事業	宮崎県医師会が県内の医療機関等に対して行う臨床検査精度管理調査に係る経費の一部を補助する。	858

担当課	事業名	事業の概要	予算額
医療政策課	○ 自治医科大学運営費負担金等	全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。	134,707
医療政策課	○ へき地診療所整備事業	市町村が実施するへき地診療所の施設・設備整備に対して補助する。	15,500
医療政策課	○ へき地診療所運営事業	無医地区等において、地域住民の医療を確保している診療所を整備、運営する市町村に対して補助する。	32,676
医療政策課	○ 救急医療対策事業	休日・夜間の二次救急医療を担う共同利用型病院等や三次救急医療を担う救命救急センターに対する運営支援等を行う。	447,204
医療政策課	○ 救急医療推進体制整備事業	2次救命処置など救急医療に係る知識の習得・技術の向上を目的とした医療従事者向けの研修や、救急医療功労者の県知事表彰を行う。	1,076
医療政策課	○ ドクターヘリ運航支援事業	宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。	292,675
医療政策課	○ 外国人患者受入れ環境整備推進事業	外国人患者受入れに関する課題等について話し合う協議会や外国人を受け入れる医療機関を対象に必要な知識を学ぶためのセミナーを開催する。	1,911
医療政策課	○ 医師確保対策強化事業	県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。	1,000
医療政策課	○ 医師修学資金貸与事業	医師不足が深刻な地域での勤務を目指す、地域卒医学生等に対して修学資金を貸与する。	248,460
医療政策課	○ 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業	へき地医療体制の機能強化、ICTを活用した遠隔診療支援などの医療体制整備、救急医療体制の充実を一体的に推進する。	102,463
医療政策課	○ 県西部圏域高度急性期医療機能強化事業	都城市郡医師会病院が実施する「心臓・脳血管センター」等の整備について補助する。	26,118
医療政策課	○ 医療勤務環境改善支援センター事業	医師や看護師等の勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、医療勤務環境改善支援センターを通じて支援を行う。	9,913
医療政策課	○ 看護師等養成所運営支援事業	看護師等養成所の運営費を補助する。	247,710
医療政策課	㊦ 宮崎県ナースセンター事業	未就業看護師等の無料職業相談及び復職支援研修や勤務環境改善の支援、実態調査、県民等に対する看護業務のPR事業等を行う。	26,444
医療政策課	○ 実習指導者講習会推進事業	看護師等養成所の学生が実習を行う施設において、学生指導を担う実習指導者に対する研修を行う。	3,273
医療政策課	○ 医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業	救急医療の適正利用に係る県民への啓発を行う。	7,351
医療政策課	○ 子ども救急医療電話相談事業	夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を行う。	11,852
医療政策課	○ 小児救急医療拠点病院運営事業	休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療確保に必要な運営費を補助する。	12,403
医療政策課	○ 病院内保育所運営支援事業	県内に所在する病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する病院及び診療所に対し、運営費を補助する。	5,536
医療政策課	○ 産科医等確保支援事業	産科医等に対し、分娩手当等を補助する。	16,966
医療政策課	○ 宮崎県地域医療支援機構運営事業	県と宮崎大学、県医師会、市町村等で組織する「地域医療支援機構」において、医学生から専門医までのキャリア形成支援など医師の育成・確保対策を行う。	114,188

担当課	事業名	事業の概要	予算額
医療政策課	○ 災害拠点病院等人材強化事業	災害拠点病院等が実施するDMAT等の災害医療を担う人材の養成・確保に必要な経費を支援する。	6,500
医療政策課	○ 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業	宮崎大学医学部「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。	40,000
医療政策課	○ 専門医育成事業	特定診療科(小児科・産科・総合診療科)で専門研修を開始する専攻医に対し、研修資金の貸与を行う。	19,048
医療政策課	改 医師の働き方改革推進事業	医師の労働時間短縮など働きやすい勤務環境の整備に取り組む医療機関への支援等を行う。	96,069
医療政策課	改 看護師の特定行為研修支援事業	看護師の特定行為研修の必要性の周知、指定研修機関や研修協力施設の実施体制整備費用等、受講に係る費用の一部を補助する。	34,952
医療政策課	○ 公立大学法人宮崎県立看護大学運営費交付金	大学を運営する法人(公立大学法人宮崎県立看護大学)に対し、その運営費を交付する。	830,040
医療政策課	○ 地域貢献等研究推進事業	県立看護大学が県や民間団体と連携し、行政課題の解決に資する取組や、地域貢献等の研究推進に係る経費に対して補助する。	15,929
医療政策課	○ 県立看護大学助産師等育成・定着支援事業	県立看護大学が実施する助産師及び訪問看護師の県内定着に関する取組等について補助を行う。	6,157
薬務対策課	○ 薬事監視指導強化事業	医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行う。	4,547
薬務対策課	○ 緊急医薬品等備蓄事業	災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保する。	4,063
薬務対策課	○ 献血協力者確保等推進事業	継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層や高等学校関係者に対する普及啓発を行う。	1,559
薬務対策課	○ 薬物乱用防止推進事業	薬物に関する正しい知識の普及啓発を行う。	3,417
薬務対策課	○ 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業	営業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を行う。	1,853
薬務対策課	新 薬剤師確保対策事業	新たに病院に勤務する薬剤師に奨学金返済を助成することで、県内の病院薬剤師を確保するとともに、不足する県職員薬剤師の安定的な人材確保を図る。	1,638
薬務対策課	○ 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業	薬局・薬剤師に対して、在宅医療が行える薬剤師の育成研修等を行う。	4,000
長寿介護課	○ 老人クラブ支援事業	高齢者に身近な自主活動団体である老人クラブや市町村老人クラブ連合会の活動を支援する。	36,401
長寿介護課	○ 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業	高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいづくりに係る宮崎県社会福祉協議会長寿社会推進センターの取組を支援する。	38,601
長寿介護課	○ 人生100年みやざきを支える元気なシニア応援事業	県内男女最高齢者及び当該年度内に百歳に達する方に対し、お祝い状や記念品等の贈呈等を行う。	835
長寿介護課	○ 介護サービス相談体制整備支援事業	国民健康保険団体連合会が行う介護サービスの相談対応・苦情処理事業に要する経費を補助する。	662
長寿介護課	○ 老人福祉施設整備等事業	老朽化した老人福祉施設等の改築等に要する費用の一部を補助することにより、介護サービス基盤の維持・向上を図る。	56,840
長寿介護課	○ 喀痰吸引等指導者養成事業	施設で生活する高齢者に対し、適切なケアを提供できる人材育成のため、喀痰吸引等の研修を行う指導者を養成する。	1,277

担当課	事業名	事業の概要	予算額
長寿介護課	○ 介護施設等防災・減災対策強化事業	災害時においても、介護サービスの提供を継続できるよう、非常用自家発電設備等の整備を支援する。	123,406
長寿介護課	○ 外国人介護人材受入支援事業	外国人介護人材に対し、介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修を行う。	2,541
長寿介護課	○ 介護施設等整備事業	地域密着型サービス施設等の整備や施設開設準備経費等に対して補助する。	1,097,832
長寿介護課	㊦ 訪問看護体制機能強化事業	訪問看護事業所の開設費用や規模拡大・連携強化にかかる費用を補助する。	24,000
長寿介護課	○ 介護人材確保連携強化事業	関係団体等と施策に関する意見交換を実施するとともに、ポータルサイトにおいて事業等の情報発信を行う。	1,188
長寿介護課	○ 介護に関する入門的研修事業	介護未経験者等に対し、介護に関する基本的な知識や技術に関する研修を実施する。	6,055
長寿介護課	○ 介護職員スキルアップ支援事業	介護職員に対し、基礎的技術及び医療的ケアの習得、高齢者の自立支援につながる介護の在り方を学ぶ研修を実施する。	7,722
長寿介護課	○ 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	小中高生等や地域住民に対し、介護の魅力を発信することにより、介護の仕事への理解促進を図る。	23,662
長寿介護課	○ 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業	介護福祉士を目指す外国人留学生に奨学金等を支給する介護事業者に対する補助等を行う。	20,159
長寿介護課	○ 介護現場におけるICT導入支援事業	介護サービス事業所に対し、介護ソフト及びタブレット端末等の購入に要する経費を補助する。	120,256
長寿介護課	○ 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	介護サービス事業所に対し、介護ロボットの導入や通信環境整備に係る経費を補助する。	135,239
長寿介護課	○ 外国人介護人材確保対策事業	外国人介護人材を受け入れる介護事業所に必要な機材購入や研修実施に要する経費等を補助する。	4,600
長寿介護課	○ 介護福祉士養成施設学生支援事業	介護福祉士養成施設の学生に対し、実習費の一部を補助する。	14,220
長寿介護課	○ 介護人材確保対策市町村支援事業	市町村の介護人材確保・育成に要する経費を補助する。	13,260
長寿介護課	○ 離職介護福祉士等再就業促進事業	離職中の介護福祉士等に対し、介護に関する知識や技術を再習得できる研修を行う。	2,208
長寿介護課	新 外国人介護人材マッチング支援事業	外国人介護人材と介護事業者のマッチング支援を実施する。	12,933
長寿介護課	新 介護生産性向上総合事業	介護事業者を対象とした相談窓口の設置や認証評価制度の創設等により、介護現場の生産性向上や人材確保の取組を推進する。	31,470
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業	専門職の広域的な派遣体制の構築や生活支援体制整備に係る研修会の実施等により、市町村の業務支援を行う。	29,081
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 高齢者権利擁護支援事業	宮崎県高齢者権利擁護支援センターにおいて、市町村や地域包括支援センター等に対し、権利擁護業務の支援を行う。	23,784
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	㊦ リハビリテーション専門職等機能強化事業	リハビリテーション専門職等に対し、災害時の対応手法や、高齢者の自立支援・重度化防止に関する研修を行う。	3,120
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 認知症介護研修事業	介護実務者等に対する介護技術の向上、施設の適正運営に係る研修や若年性認知症支援コーディネーターによる相談・支援を行う。	13,348

担当課	事業名	事業の概要	予算額
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 認知症疾患医療センター 体制整備事業	認知症疾患医療センターの運営委託、医療・介護従事者や地域住民を対象とした認知症医療に関する研修等を行う。	19,951
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 介護保険財政支援事業	介護保険給付、低所得者保険料負担軽減及び市町村実施の地域支援事業に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るための貸付等を行う。	18,419,043
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 介護予防ケアマネジメント アドバイザー派遣事業	居宅介護支援事業所等に勤務する介護支援専門員等を対象に、介護予防ケアマネジメントに関する研修会の開催及びアドバイザー派遣を行う。	3,636
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 介護支援専門員スキル アップ事業	介護支援専門員法定研修の評価方法等を検討するとともに、新任介護支援専門員等を対象にした研修を行う。	3,865
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 要介護者ケアプラン適正 化支援事業	市町村職員や介護支援専門員等を対象に、ケアプラン点検等に関する研修等を行う。	3,338
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 介護保険利用者負担軽減 対策事業	低所得者に対する介護保険サービスに関し、社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して補助する。	24,665
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 地域医療介護総合確保基 金積立金	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、基金を積み立て、各種事業を行う。	2,966,231
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 医療介護の多職種連携推 進事業	医師や介護支援専門員等の専門職や医療介護連携に取り組む市町村職員に対して、在宅医療に関する研修等を行う。	31,241
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 認知症地域支援体制整備 事業	認知症サポート医、認知症地域支援推進員等を対象とした研修や、市町村への認知症医療・介護に関するアドバイザー派遣を行う。	9,179
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 成年後見制度利用促進事 業	担い手となる法人後見支援員(市民後見人)等を育成するとともに、市町村等が行う法人後見受任体制への整備等への支援を行う。	9,644
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	新 介護支援専門員法定研修 e-ラーニング支援事業	介護支援専門員の研修実施機関である介護支援専門員協会に対して、介護支援専門員法定研修に係るe-ラーニング費用の助成を行う。	1,536
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ アドバンス・ケア・プラン ニング普及啓発事業	アドバンス・ケア・プランニングに関する人材の育成や啓発媒体の作成を行う。	7,400
障がい福祉課	○ 人にやさしい福祉のまち づくり事業	バリアフリー等のアクセシビリティ情報を発信するとともに、障がい者等用駐車場利用証制度の普及等を行う。	4,021
障がい福祉課	○ 障害福祉サービス従業者 養成研修事業	指定相談支援事業所等に必置の相談支援専門員やサービス管理責任者等を養成するための研修を実施し、障害福祉サービス等の安定供給等を図る。	6,233
障がい福祉課	○ 障害者権利擁護センター 運営事業	障害者権利擁護センターを設置し、虐待相談窓口の運営や、市町村等との協力体制、支援体制の整備を行う。	8,524
障がい福祉課	○ 障害者社会参加推進セン ター運営事業	障がい者自らによる諸種の社会参加促進施策を実施し、障がい者の地域における自立生活と社会参加を推進する。	7,426
障がい福祉課	○ 障がい者スポーツ振興対 策事業	県障スポ大会開催や全障スポ大会選手団の派遣、障がい者スポーツ教室等を実施し、スポーツによる共生社会の実現と障がい者の社会参加を推進する。	14,636
障がい福祉課	㊦ 障がい者アスリート育成 強化事業	障がい者アスリート発掘事業や全障スポ大会個人競技強化事業等を実施し、障がい者スポーツの競技力向上や普及拡大を図る。	6,461
障がい福祉課	○ みんなで参加！パラス ポーツステップアップ事業	指導者養成に係る講習会の開催、障がいの有無に関わらず参加できるスポーツ大会の開催支援等を行う。	7,284
障がい福祉課	○ 全国障害者スポーツ大会 団体競技チーム力強化事 業	チーム未整備競技の体験会や団体競技の合同練習会、県外チームとの交流練習等を行う。	9,196
障がい福祉課	○ 高次脳機能障がい通所セ ンター運営事業	高次脳機能障がい者が社会復帰するための生活訓練等を行う通所センターを運営する。	1,734

担当課	事業名	事業の概要	予算額
障がい福祉課	○ こころの健康相談・啓発事業	地域住民がこころの健康について相談できる体制を整備するとともに、思春期における精神保健等の事案について専門医師による相談窓口を設置する。	5,752
障がい福祉課	○ 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	精神科医や保健師・看護師等の多職種で構成される災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備する。	2,059
障がい福祉課	○ ひきこもり対策推進事業	ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人や家族等の支援を行う。	18,478
障がい福祉課	○ 依存症対策地域支援事業	依存症患者やそのリスクを有する者及びその家族等からの相談窓口の設置、関係機関による検討会の開催等を行う。	4,809
障がい福祉課	○ ひきこもり支援・相談体制強化事業	市町村の支援体制整備に向けた支援、県の相談窓口運営、県民に対するひきこもり問題理解促進セミナーの開催等を行う。	12,379
障がい福祉課	○ 精神障がい者地域移行支援事業	関係団体等による地域移行支援協議会の開催、支援者向けの研修会の実施、ピアサポートの活用促進等を行う。	2,888
障がい福祉課	○ 介護給付・訓練等給付費	市町村に対し、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス利用に係る費用を負担する。	7,931,882
障がい福祉課	○ 自立支援医療費	精神障がい者の通院医療費の負担や、市町村に対し、身体障がい者の更生医療費を負担する。	3,886,470
障がい福祉課	○ 地域生活支援事業	障がい者(児)が日常生活又は社会生活を営む上で必要な地域生活支援(日中一時支援や移動支援等)を実施する市町村に対して補助する。	217,021
障がい福祉課	○ 障がい者差別解消推進事業	宮崎県障がい者差別解消支援協議会や障がい者差別相談窓口の設置、障がい者差別解消の理解促進に向けた研修会等を行う。	4,501
障がい福祉課	○ 障がい福祉サービス事業所施設整備事業	障がい者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、居住の場としてのグループホーム等の施設の創設等に対して補助する。	36,000
障がい福祉課	○ 障害者就業・生活支援センター事業	障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を県内7か所に設置し、求職、職場定着等における就業面・生活面の支援を行う。	43,163
障がい福祉課	○ 障がい者在宅就業支援事業	通勤が困難な障がい者を対象とした、インターネット等を活用したホームページ作成等の訓練の支援を行う。	4,400
障がい福祉課	○ 障がい者工賃向上等支援事業	県内の就労継続支援事業所において製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組への支援を行う。	8,567
障がい福祉課	○ みやざきの強みを活かした農福連携等支援事業	就労継続支援事業所に対し、農業の専門家の派遣や、農業経営体等との請負作業のマッチング支援等を行う。	11,788
障がい福祉課	新 障がい者雇用機会拡大推進事業	障がい者雇用優良企業や障がい福祉サービス事業所等への見学バスツアーを実施するとともに、障がい者雇用紹介動画を作成する。	2,797
障がい福祉課	○ 障がい児等療育支援事業	「そうだんサポートセンター」を県内13か所に設置し、家庭訪問や外来等により、身近な所で必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。	25,343
障がい福祉課	○ 発達障害者支援センター運営事業	「発達障害者支援センター」を県内3か所に設置し、発達障がい児(者)及びその家族を対象に、相談・発達・就労の各支援のほか、普及啓発・研修等を行う。	64,454
障がい福祉課	○ 発達障がい児早期発見・早期診断等支援事業	保護者への理解促進セミナーや障害福祉サービス事業所による療育支援に加え、医療従事者向け研修を行う。	18,102
障がい福祉課	○ 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業	医療的ケア児支援センターの設置・運営、支援に必要な人材の養成研修、受入れ施設の拡充に対する補助等を行う。	29,784
障がい福祉課	新 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業	県内の短期入所事業所を医療的ケア児等が利用した場合に、受入れ日数に応じて当該事業所に助成を実施した市町村に対し、助成額の一部を補助する。	38,766

担当課	事業名	事業の概要	予算額
障がい福祉課	○ 重度障がい者(児)医療費公費負担事業	市町村が行う、重度障がい者(児)の医療費助成に係る経費を補助する。	1,258,217
衛生管理課	○ 食品衛生監視費	食品関係業者の衛生教育、食品衛生指導員による巡回指導、食品等の検査体制整備など食品に起因する衛生上の危害発生防止対策を行う。	80,253
衛生管理課	○ 飼い主のいない猫適正管理推進事業	動物愛護センターの収容動物治療や地域猫手術実施体制の強化を行う。	7,779
衛生管理課	○ 人と動物が共生する地域社会づくり事業	動物愛護センターにおいて、小学生を対象とした「いのちの教育」等を行う。	2,026
衛生管理課	○ 食肉・食鳥肉衛生検査事業	食肉衛生検査所における、と畜場や食鳥処理場の衛生的な取扱いの指導や検査等を行う。	461,478
衛生管理課	新 食肉衛生検査所機能強化事業	食肉衛生検査所の業務プロセスの改善及びと畜場新設に対応する都農食肉衛生検査所の建替を行う。	67,861
衛生管理課	○ 生活衛生指導助成費	理美容等の生活衛生関係営業に関する相談、指導体制の確保等を行う。	34,960
衛生管理課	○ 水道維持管理指導事業	水道施設の維持管理等の監視指導、水道水等の水質検査等を行う。	3,061
衛生管理課	○ 生活衛生営業施設の監視指導事業	理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の監視指導を行う。	2,106
衛生管理課	○ レジオネラ症発生防止対策強化事業	営業者や利用者への普及啓発などレジオネラ症の発生防止対策を行う。	1,852
健康増進課	○ 母子保健体制強化事業	母子保健に関する保健師等の専門職への研修会を実施するほか、母子健康手帳(別冊)の作成・住民への配布を行う。	1,478
健康増進課	○ 先天性代謝異常等検査事業	新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を行う。	29,189
健康増進課	○ 難病の子どもの支援事業	若年性糖尿病児童を対象にした疾患管理のためのサマーキャンプの実施及び小児心臓病の発症予防、治療等についてのしおり作成に要する経費を補助する。	309
健康増進課	○ HTLV-1母子感染対策事業	HTLV-1ウイルス(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)のキャリアの早期発見及び適切な対策を講じ、母子感染の防止及び相談・診療支援体制の整備を図る。	1,092
健康増進課	○ 安心してお産のできる体制推進事業	周産期医療関連施設の関係者間協議や、周産期母子医療センターの運営に対する補助等を行う。	159,070
健康増進課	○ 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業	新生児聴覚検査に係る協議会の設置を行うとともに研修会の実施、普及啓発等により県内の体制の整備を行う。	964
健康増進課	㊦ 健やか妊娠サポート事業	健やかな妊娠に向けた妊娠相談等の窓口機能の充実や思春期健康教育の実施等を行う。	15,289
健康増進課	○ 市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業	市町村が設置する子育て世代包括支援センターの運営に係る費用に対して補助する。	24,725
健康増進課	○ 若年がん患者等妊孕性温存支援事業	若年がん患者等に対する妊孕性温存療法の普及啓発及び妊孕性温存療法等に係る費用の助成を行う。	7,550
健康増進課	○ 出産・子育て応援事業	妊娠や出産された方を対象とした「伴走型相談支援」と出産や育児に関する「経済的支援(出産・子育て応援ギフト)」を実施する市町村に対して補助する。	160,351
健康増進課	○ 不妊治療費支援事業	不妊治療を受けた夫婦に対し、治療費の助成を行う。	153,985

担当課	事業名	事業の概要	予算額
健康増進課	○ 妊産婦健診通院支援事業	妊産婦健診の通院費用に係る助成事業を実施する市町村に対して補助する。	47,216
健康増進課	○ 小児慢性特定疾病・児童日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病医療受給者へ在宅日常生活用具の給付を行った市町村(宮崎市を除く)に対し、給付費用の補助支援を行う。	907
健康増進課	○ 在宅歯科医療推進事業	在宅歯科医療を実施する歯科診療所等に対する機器の整備に対する補助や歯科専門職への研修等を行う。	17,000
健康増進課	○ 障がい児者歯科保健医療推進事業	障がい児者歯科医療に携わる歯科医師等の養成、障がい児者への歯科保健指導等を行う。	4,647
健康増進課	○ 地域医療支援病院等における医科歯科連携事業	地域医療支援病院等に入院する患者等の口腔管理、歯科及び医療関係者等への研修会等を行う。	11,500
健康増進課	○ 歯科医療従事者養成学校設備整備事業	歯科衛生士、歯科技工士の養成施設における実習用ユニット、ICT環境の整備に対して補助する。	10,500
健康増進課	○ がん対策総合推進事業	がん検診の普及啓発及び精度管理、がん患者に対する相談支援体制の強化、緩和ケアの推進等を行う。	26,060
健康増進課	○ がん登録推進事業	がん登録等の推進に関する法律に基づき、病院等から提出されるがん患者の診断、治療等の情報の受理、審査、整理及び国への提出を行う。	12,223
健康増進課	新 がん医療機能高度化推進事業	県立宮崎病院のがん診療機能を強化し、県内のがん患者に対して良質で高度な医療を提供する「県立宮崎病院がんセンター」の設置を支援する。	39,278
健康増進課	㊦ 健康づくり推進センター事業	健康づくりに関する人材育成及び普及啓発並びに効果検証研究、がん検診の受診率向上及び精度管理業務等を行う。	3,671
健康増進課	○ たばこ・受動喫煙対策促進事業	受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者及び妊産婦の喫煙防止・禁煙支援及び受動喫煙防止における普及啓発等を行う。	4,978
健康増進課	○ 健康みやざき推進事業	「健康みやざき行動計画21(第3次)」の周知、地域の健康づくり指導者の育成、関係者会議等を行う。	4,996
健康増進課	○ ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業	療養所訪問等による入所者との交流促進及びハンセン病についての正しい知識の普及・啓発等を行う。	2,169
健康増進課	○ 難病相談・医療支援事業	難病患者の早期診断や、身近な医療機関で医療の提供が受けられる相談体制の整備等を行う。	16,062
健康増進課	○ 臓器移植・骨髄提供推進事業	臓器移植の普及啓発、骨髄等を提供するドナーへの助成制度を実施する市町村に対する補助等を行う。	10,362
健康増進課	○ 難病患者在宅療養支援事業	関係機関が連携して在宅療養難病患者に対し、相談会の開催や訪問相談による支援を行う。	2,524
健康増進課	○ アレルギー疾患医療提供体制整備事業	アレルギー専門医を目指す医師の基礎的な研修会・講習会に要する経費の補助やアレルギー疾患についての正しい知識の普及啓発等を行う。	6,220
健康増進課	○ 原爆死没者慰霊事業	宮崎県原爆被害者の会が開催する原爆死没者慰霊事業に対する補助やヒロシマ・ナガサキ原爆パネル展の開催等による原爆被爆の周知・啓発を行う。	366
健康増進課	○ 肝炎治療費助成事業	B型肝炎ウイルス性肝炎及びC型肝炎ウイルス性肝炎患者に対して医療費の公費負担等を行う。	136,427
健康増進課	○ ウイルス性肝炎重症化予防体制整備事業	肝炎診療従事者等に対する研修、肝炎医療コーディネーターの養成等を行う。	1,841
健康増進課	㊦ 糖尿病・慢性腎臓病・循環器病対策強化事業	糖尿病・慢性腎臓病・循環器病に係る普及啓発や検討会の開催及び心不全療養指導士等の資格取得に要する費用の助成を行う。	3,981

担当課	事業名	事業の概要	予算額
健康増進課	② 生活習慣病予防のための環境づくり推進事業	ロコモ予防運動の普及講座実施、健康な食事・食環境認証を申請する業者に対する支援、弁当業者等が行う適切な塩分量の惣菜等開発の支援等を行う。	8,216
健康増進課	② 生涯を通じた予防・健康づくり推進事業	若い世代、働く世代、高齢者の各世代の特性に応じて、栄養バランスのとれた食生活の普及、健康経営の推進、フレイル予防の普及等を行う。	5,653
健康増進課	○ 歯科口腔保健推進強化事業	口腔保健支援センターにおいて、関係機関との協議会・研修会の開催や調査、イベント等を活用した8020運動・むし歯・歯周病予防の情報提供等を行う。	15,700
健康増進課	○ 食と運動による健康生活推進事業	適塩応援事業所等の登録制度、働く世代の食事・生活習慣の実態把握や実証事業、各種イベント等を活用した運動の啓発・情報発信等を行う。	13,332
感染症対策課	② 結核早期発見特別対策事業	結核に対する正しい知識の普及啓発及び医療機関等の支援者の人材育成・資質向上や連携強化を図る。	2,942
感染症対策課	○ 感染症危機管理対策事業	新感染症や集団感染等の発生に備えた危機管理体制の整備、県民への感染症に対する正しい知識の普及啓発等を行う。	10,136
感染症対策課	○ 愛の予防接種助成事業	市町村に対して、任意の予防接種の助成に要する経費を補助する。	15,783
感染症対策課	○ みやざきレッドリボン事業	エイズ拠点病院を中心とした医療体制の構築やカウンセラー派遣等の相談体制の整備、エイズに関する正しい知識の普及啓発等を行う。	4,300
感染症対策課	○ 子どもを取り巻く感染症緊急対策事業	麻しんやHPVワクチン等の予防接種の勧奨や梅毒等の検査体制の拡充、感染症の知識の普及啓発を行う。	24,090
感染症対策課	③ 新興感染症対応人材育成事業	新たな感染症危機に備えた人材育成として、新型コロナウイルス対応を踏まえた感染対策等の座学・実地研修等を実施する。	3,547
感染症対策課	③ 新興感染症体制整備事業	新たな感染症危機に備えた体制確保として、新興感染症に対応する医療機関の設備整備の補助及び、抗インフル薬等の備蓄・管理等を行う。	60,659
こども政策課	○ 子育て支援員研修事業	地域の実情やニーズに応じた子育て支援を担う「子育て支援員」の養成等を行う。	3,973
こども政策課	○ 保育士支援センター運営体制整備事業	保育士資格を有しながら保育士として就業していない潜在保育士への就職支援や研修等を行う。	3,530
こども政策課	○ 保育士修学資金貸付等事業	保育士の資格取得のための修学資金や潜在保育士の就職準備金等に係る貸付を行う。	195,025
こども政策課	○ 保育士等キャリアアップ研修事業	給与等の処遇改善の要件である職位や職務内容に応じた研修を行う。	15,576
こども政策課	○ 放課後児童支援員等研修事業	放課後児童クラブに従事する者の養成や資質向上に係る研修を行う。	4,751
こども政策課	③ 結婚応援メディア戦略強化事業	メディアと連携し、結婚に対するポジティブなイメージを醸成する戦略的な広報やイベント等を実施する。	69,331
こども政策課	③ 結婚支援コンシェルジュ事業	出逢い・結婚支援の取組促進を担う結婚支援コンシェルジュの配置を行う。	15,771
こども政策課	③ 男性育児休業取得奨励金事業	男性が育児休業を取得する中小企業等に奨励金を支給する。	123,078
こども政策課	③ こどもわけもん政策モニター事業	こどもモニターを募集し、様々な意見を聴取することで、今後のこども施策に反映させる。	3,259
こども政策課	○ 病児保育利用促進事業	病児保育施設へ保護者等が支払う利用料の一部を補助する。	16,000

担当課	事業名	事業の概要	予算額
こども政策課	○ おむつの負担軽減モデル事業	おむつのサブスクリプション(月額定額で使い放題)事業に取り組む市町村を支援する。	31,530
こども政策課	○ 未来につなげる少子化対策調査事業	市町村毎の少子化要因見える化ツール(詳細版)を活用した市町村毎の課題に応じた取組に対する伴走支援を実施する。	10,450
こども政策課	○ 「家事・育児」シェア推進事業	男性の育児休業取得促進のためのセミナーや親子参加型イベントを開催する。	8,086
こども政策課	○ 少子化対策市町村支援事業	地域の実情に応じた効果的な少子化対策に取り組む市町村に対して補助する。	20,000
こども政策課	㊦ みやざき結婚サポート強化事業	「みやざき結婚サポートセンター」を通して、結婚を希望する男女に対して個別の出会いのサポート等を行う。	42,782
こども政策課	○ ファミサポアドバイザー研修事業	ファミリーサポートセンターにおいて、相互援助活動の調整等を行うアドバイザーの資質向上等の研修を行う。	401
こども政策課	○ ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業	出会い・子育てを応援する機運の醸成やライフステージに応じた支援等を行う。	33,980
こども政策課	○ 子育て支援乳幼児医療費助成事業	市町村に対して、小学校入学前の乳幼児への医療費助成に要する経費を補助する。	891,290
こども政策課	○ 子どものための教育・保育給付費	保育所や認定こども園及び幼稚園等への運営費の給付を行う。	12,170,105
こども政策課	○ 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する放課後児童クラブ、一時預かり、病児保育等の子育て支援に要する経費を補助する。	1,940,806
こども政策課	○ 児童手当県負担金	高校生年代までの児童を養育している者に対する児童手当に係る費用負担を行う。	2,462,715
こども政策課	○ 就学前特別支援教育経費補助事業	障がいのある幼児を受け入れて教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対して必要な経費を補助する。	25,088
こども政策課	○ 預かり保育推進事業	保護者の就業等の理由から、家庭での保育が困難な園児を受け入れて、預かり保育を実施する私立幼稚園等に対して補助する。	17,295
こども政策課	○ 幼稚園業務ICT化支援事業	幼稚園教諭の業務改善のためのICT化に要する経費を補助する。	22,500
こども政策課	○ 幼児教育センター設置運営事業	保育士・幼稚園教諭の研修充実等の推進拠点となる幼児教育センターの設置等を行う。	16,813
こども家庭課	○ 配偶者暴力相談支援センター運営事業	DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行う。	30,963
こども家庭課	○ 児童家庭支援センター設置運営事業	児童虐待の未然防止のための対応や、里親等への支援などを行う児童家庭支援センターを設置し、地域支援体制等の充実・強化を行う。	20,900
こども家庭課	○ 児童相談所夜間休日相談体制整備事業	社会福祉士等の専門資格を有する電話相談員を配置している民間企業を活用し、夜間の相談体制を確保する。	4,788
こども家庭課	○ 児童相談体制機能強化事業	児童相談所や要保護児童の支援に関わる関係機関の職員等を対象に専門研修等を行う。	3,679
こども家庭課	○ DV被害者等セーフティネット強化支援事業	官民協働による民間シェルター等の先進的な取組に必要な経費を補助する。	9,500
こども家庭課	○ 青少年の有害環境改善広報・啓発事業	カラオケボックス等への立入調査や有害図書等の指定を通じて、青少年の健全育成を行う。	560

担当課	事業名	事業の概要	予算額
こども家庭課	○ 青少年自然の家管理運営委託費	青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を行う。	301,690
こども家庭課	○ 青少年健全育成強化事業	青少年が夢や希望の実現に向けて、将来を切り拓く能力を身につけ、心身ともに健やかに成長していくための環境の整備を行う。	9,143
こども家庭課	○ ヤングケアラー等支援体制整備事業	ヤングケアラー等の実態調査、適切な支援を行うことができる相談・支援体制の整備等を行う。	21,393
こども家庭課	○ 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する乳幼児家庭全戸訪問、養育支援訪問や短期支援などの児童虐待の支援に要する経費を補助する。	90,735
こども家庭課	○ 児童入所施設等措置費	児童養護施設等へ措置費を交付する。	3,279,778
こども家庭課	○ 社会的養護自立支援強化事業	児童養護施設等を退所した児童等の社会的自立を支援する社会的養護自立支援拠点において、退所前後の児童への相談対応やフォローアップを行う。	13,196
こども家庭課	○ 里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進事業	里親制度の普及啓発、里親に委託された児童の自立支援までの里親養育の包括的な支援を行う。	40,331
こども家庭課	○ ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	就業情報の提供や就業相談などにより、ひとり親家庭の親の就業支援を行う。	15,566
こども家庭課	○ ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業	就業や自立に向けて職業能力開発に取り組むひとり親家庭の親に対し給付金等を支給する。	23,040
こども家庭課	○ ひとり親家庭等地域支援事業	市町村が実施する支援施策（ヘルパー派遣や学習支援等）に要する経費を補助する。	11,652
こども家庭課	○ ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の医療費助成を行う市町村に対して補助する。	241,720
こども家庭課	○ 児童扶養手当給付費	町村在住の母子家庭等の児童扶養手当を支給する。	1,200,000
こども家庭課	○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対して、修学資金等の貸し付けを行う。	233,535

## 4 環境森林部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
環境森林課	㊦ 環境保全普及啓発事業	幅広い年齢層、様々な主体に対する、環境教育、環境保全活動等の支援を行う。	24,491
環境森林課	㊦ 脱炭素経営支援事業	民間企業に委託し、県内事業者の脱炭素経営の取組を伴走支援する。	25,000
環境森林課	㊦ 県有施設脱炭素関連設備導入事業	新県営プールや総合庁舎などの県有施設において、太陽光発電設備の導入やLED照明への更新を行う。	167,500
環境森林課	㊦ ひなたゼロカーボン加速事業	個人・事業者に対して、太陽光発電設備や省エネ設備の導入等に要する経費を補助する。	224,000
環境森林課	○ 「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	ボランティア団体や企業等による森林づくり活動への支援、森林づくりに関する普及啓発を行う。	59,469
環境森林課	㊦ 森林環境教育支援事業	学校等への指導者派遣や地域で支える自然体験活動に対する支援、森林に親しむ見学研修等を行う。	17,285
環境管理課	○ 一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会運営費	一ツ瀬川水系における濁水長期化問題について、県や市町村、電気事業者等の流域関係者が取り組む対策の評価・検討を行い、効果的な対策推進を図る。	568
環境管理課	㊦ 水環境ふれあい活動事業	水辺環境調査や硫黄山水質改善施設を活用した環境教育を実施し、水環境の重要性を広く県民に周知する。	9,450
環境管理課	○ 浄化槽整備支援事業	単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽への転換について市町村が助成等を行った場合に、市町村に対して補助する。	89,419
環境管理課	○ 法定検査継続受検支援事業	法定検査受検推進員の設置や浄化槽関係機関による協議会の運営等により、浄化槽の適正管理推進を図る。	6,067
環境管理課	新 浄化槽適正管理システム整備事業	浄化槽維持管理業者が県に維持管理実施情報を報告できるシステムを導入し、浄化槽の実態が継続的に更新される県浄化槽台帳を構築する。	12,132
循環社会推進課	○ ダイオキシン類等濃度測定監視事業	廃棄物処理施設等の排出ガスなどに関する有害物質の濃度について、県において検査を実施する。	7,493
循環社会推進課	○ 廃棄物不適正処理防止対策強化事業	廃棄物監視員を配置し、不法投棄の監視パトロールや廃棄物処理施設等に対する立入検査業務を行う。	81,509
循環社会推進課	○ 宮崎県産業廃棄物情報収集・分析事業	アンケート調査等で得られたデータを基に、前年度の産業廃棄物の排出量や再生利用量を推計する。	3,944
循環社会推進課	○ 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業	産業廃棄物処理業者に対して、トラックスケールの設置に要する経費を補助する。	10,000
循環社会推進課	㊦ 産業廃棄物リサイクル転換支援事業	廃棄物の再資源化施設の整備に要する経費の補助、みやざきリサイクル製品の普及啓発等を行う。	60,500
循環社会推進課	㊦ 「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業	県民の意識や家庭ごみの組成を確認する実態調査、食品ロス削減の実践を促す「みやざき食べきり宣言プロジェクト」等を行う。	18,000
自然環境課	㊦ 有害鳥獣捕獲強化総合対策事業	市町村有害捕獲班への活動支援や捕獲技術向上等の研修会実施、シカ・イノシシ有害捕獲やシカ狩猟に対する助成を行う。	22,631
自然環境課	○ 野生サル生息等調査事業	野生サルの個体数管理に必要な群れごとの生息状況、被害状況調査を行う。	3,057
自然環境課	㊦ シカ捕獲等特別対策事業	シカの生息実態や捕獲状況を的確に把握し、生息数の高い地域等において、集中的に捕獲を実施する。	32,851

担当課	事業名	事業の概要	予算額
自然環境課	○ 狩猟免許事業	狩猟鳥獣の捕獲等に必要の狩猟免許試験や免許更新の講習会を実施する。	6,494
自然環境課	㊦ みやざきの自然公園誘客強化事業	県内市町村と連携し、県内の自然公園の情報発信やイベントの開催、公園の美化活動等を行う団体を支援する。	5,119
自然環境課	㊦ 九州自然歩道利用環境整備事業	本県のロングトレイル「九州自然歩道」の維持管理・運営体制を構築し、歩道の魅力を発信する。	13,034
自然環境課	○ 民有林治山事業	荒廃森林や山地災害危険地区等の災害のおそれのある森林において治山施設を整備する。	2,883,568
森林経営課	新 森林経営集約化モデル事業	林業事業者が森林を手放したい所有者から森林を購入する際の不動産登記に要する経費を補助する。	1,000
森林経営課	新 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業	県民に対して、再造林の重要性等を訴えるキャンペーンや再造林推進決起大会等を実施する。	21,031
森林経営課	新 再造林率向上強化対策事業	市町村と連携して植栽から下刈りまでの再造林に要する経費を補助する。	146,262
森林経営課	新 再造林推進ネットワーク支援事業	県内8地域に素材生産事業者、造林事業者等から構成する再造林推進ネットワークを設ける。	24,000
森林経営課	㊦ 次世代の苗木生産者育成研修事業	経営的に安定した中核的な苗木生産者を育成する研修を行う。	4,100
森林経営課	㊦ 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業	県採穂園の維持管理及び苗木生産者の自家採穂園のDNA分析、生産施設整備等の経費を補助する。	49,639
森林経営課	○ 森林整備事業	森林組合や森林所有者等に対し、植栽、下刈り、除間伐等の森林施業や森林作業道の開設等に要する経費を補助する。	2,182,832
森林経営課	○ 林内路網整備事業	林道、林業専用道、作業道等を効果的に連絡させ、森林路網ネットワークの整備を推進する。	2,402,125
森林経営課 森林管理推進室	㊦ 森林経営管理市町村支援強化事業	みやざき森林経営管理支援センターの運営及び地域林政アドバイザーのスキルアップ研修会等を行う。	27,000
森林経営課 森林管理推進室	㊦ ドローンによる森林調査等実証事業	ドローンによるレーザ計測等を複合的に用いた森林調査やクラウド型ドローン測量サービスを活用した施業管理をモデルとして実践する。	7,835
山村・木材振興課	㊦ みやざきの林業魅力発信事業	新規就業者に対する林業のPR活動や就職相談会の開催、優れた林業技術者や労働安全対策等の模範となる事業体を表彰する。	8,795
山村・木材振興課	新 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業	新たに造林事業を開始又は拡大する事業者に対して資機材等の整備及び造林事業に従事する新規就業者の継続雇用を支援する。	26,954
山村・木材振興課	新 林業労働災害レスキュー体制構築事業	林業労働災害発生後の通報・レスキュー訓練の実施やマニュアルを整備する。	3,806
山村・木材振興課	新 造林作業班待遇改善事業	造林作業班の賃金アップなどの待遇改善に向けて、事業者が経営を継続して安定的に行えるよう社会保険労務士等による指導を行う。	3,865
山村・木材振興課	㊦ しいたけ等輸出拡大・PR支援事業	しいたけ等の輸出拡大に向けた体制づくりや県内外におけるキャンペーン等を実施する。	9,963
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	㊦ 木材産業等経営・作業安全強化事業	林業・木材産業事業者に対し、経営・安全管理等の専門家の派遣及び指導や安全研修会を開催する。	6,000
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	新 みやざき木の建築モデル普及事業	一般流通材で建築できるモデル畜舎の標準設計作成等を行う。	15,400

担当課	事業名	事業の概要	予算額
山村・木材振興課 みやざきスギ活用 推進室	② みやざき材県外プロモーション事業	県外消費地において、循環型林業への取組を含めたプロモーション等を行う。	16,862
山村・木材振興課 みやざきスギ活用 推進室	② みやざき材海外フロンティア事業	県産材製品の輸出促進に取り組んでいる韓国・台湾に加え、中国の新たな海外販路の開拓に向けた取組を行う。	25,476

## 5 商工観光労働部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
商工政策課	㊦ 中小企業金融対策費	中小企業者に対して、長期・固定・低利の事業資金を供給するとともに、保証料等を補助する。	40,050,963
商工政策課	㊦ 中小企業再生支援強化事業	経営状況が悪化した県内中小企業に対して、経営改善計画及び再生計画策定費用の一部を補助する。	24,000
企業振興課	㊦ 製造業脱炭素推進モデル育成事業	脱炭素に向けた取組に意欲がある製造業者に対し、具体的取組の提案や活動計画、実装支援等を行う。	23,590
企業振興課	㊦ 半導体関連人材育成事業	半導体の理解促進を図るセミナーの開催や、大学や県内企業が行う半導体人材育成の取組を補助する。	9,476
企業振興課	○ ICT産業人材マッチング支援事業	都市部のICT技術者と県内企業との交流会の開催や本県での就業を希望するICT技術者の相談対応を行う。	6,000
企業振興課 食品・メディカル 産業推進室	○ みやざきフードビジネス人材育成支援事業	みやざきビジネスアカデミーのフードビジネス部門として、複数回の連続講座を実施する。	13,000
企業振興課	○ 半導体等先端技術振興プロジェクト事業	半導体等の先端技術分野において産学官連携の研究会を組織し、セミナー等を開催するとともに、当該分野の新展開に係る調査事業を行う。	7,834
企業振興課	○ 企業との協働型人材育成事業	県内企業と連携し、高校生や大学生等を対象に企業の現場等を教材にした実践的な人材育成事業を行う。	6,526
企業振興課	○ みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	技術シーズの発表会等を通じたスタートアップ創業の気運醸成を図るとともに、県内スタートアップの資金調達による成長促進を支援する。	23,561
雇用労働政策課	㊦ 若年無業者等就職サポート事業	就職活動や就職後の働き方に悩みを抱える若者に対して、就職支援を行う。	27,573
雇用労働政策課	㊦ UIJターン人材獲得事業	UIJターン就職希望者に対して、就職活動に要する交通費等を補助する。	15,424
雇用労働政策課	○ 労働調査広報事業	県内の労働条件等の実態を把握する。また、県内企業等に対して、労働問題に係る情報提供を行う。	1,655
雇用労働政策課	㊦ 働きやすい職場環境づくり拡大事業	県内企業における働き方改革の取組を支援する。	3,979
雇用労働政策課	㊦ 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業	「ひなたの極」認証企業に対し、育児休業取得後の職場復帰時の奨励金の給付等を行う。	7,745
雇用労働政策課	㊦ 未来の技能者育成事業	学生等に対して、ものづくりに関する技術指導、現場見学、職業講話を行う。	5,481
企業立地課	○ 地域工業団地整備支援事業	市町村等に対して、工業団地整備に関する調査、基盤整備、広報事業に要する経費を補助する。	8,000
企業立地課	○ 企業立地促進補助金	立地企業等に対して、新規県内雇用者数や工場建設等の初期投資等に要する経費を補助する。	742,760
観光推進課	○ MICE強化事業	本県の強みである食や自然等の観光資源に加え、ゴルフ環境等のアフターMICEの素材を生かしながら、県内へのMICE誘致を推進する。	37,062
観光推進課	㊦ 魅力あふれる観光地域づくり事業	「観光みやざき」の創生を図るため、地域の観光人材を育成するとともに、県内の観光周遊を促進し、魅力あふれる観光地域づくりを推進する。	29,724
観光推進課	○ ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	ユニバーサルツーリズムに関する情報提供や相談体制を強化するとともに、宿泊施設や観光施設のユニバーサルデザイン化に対し補助する。	20,000

担当課	事業名	事業の概要	予算額
観光推進課	○ 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	宿泊事業者の生産性向上やスポーツ観光等の受入れ促進に向けた機器・設備の導入費用を補助する。	129,550
観光推進課	㊦ みやざき観光情報発信強化事業	本県観光の魅力を県公式観光サイトやSNS等を活用して効果的に発信するとともに、新宿KONNEIにおける観光相談体制の強化を図る。	28,589
観光推進課	○ 教育旅行誘致・定着促進事業	教育旅行の誘致・受入に関する初動窓口を一元化するとともに、学校に対しての貸切バス費用や旅行会社に対しての商品企画開発費を助成する。	30,631
観光推進課	㊦ 宮崎の強みを生かした誘客事業	コロナ禍・物価高騰等やデジタル化への対応を図るとともに、食やスポーツ、神話、自然など本県の強みを生かした誘客対策等を実施する。	123,500
観光推進課	○ 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	2025年の大阪・関西万博の開催を見据え、国内外の交通機関や観光関連事業者と連携した誘客対策等を実施する。	77,300
観光推進課	㊦ 外国人個人観光客誘客事業	海外向けSNSでの情報発信やデジタルプロモーション及び国際線を活用した誘客対策や二次交通対策等を実施し、外国人個人観光客の誘客促進を図る。	210,000
観光推進課	○ みやざきインバウンド誘客回復・強化事業	重点市場を中心とした誘客を行うとともにアドベンチャーツーリズムなど新たなテーマ型観光での誘客に取り組み、インバウンドの誘客強化を図る。	96,350
観光推進課 スポーツランド 推進室	○ スポーツランドみやざき誘客推進事業	本県で合宿を実施する県内外のアマチュアスポーツ団体への支援や、プロスポーツ団体への歓迎事業等を行う。	85,006
観光推進課 スポーツランド 推進室	㊦ スポーツランドみやざき全県展開事業	屋外型トレーニングセンター等の誘致セールスや国内外代表合宿の受入支援等を行う。	70,381
観光推進課 スポーツランド 推進室	新 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	ワンストップ窓口の設置などスポーツ大会等の受入体制を強化する。	10,704
観光推進課 スポーツランド 推進室	新 スポーツランド誘客・交通対策改善調査事業	県総合運動公園での大規模イベント実施時の新たな誘客策と交通渋滞対策を調査・検討する。	20,000
観光推進課 スポーツランド 推進室	㊦ プロチームキャンプ受入環境強化事業	Jリーグの春季キャンプに合わせた強化試合の実施やプロチーム移動に使用するバス借り上げの支援等を行う。	36,942
観光推進課 スポーツランド 推進室	新 市町村スポーツ施設等整備強化事業	スポーツキャンプ等に使用する市町村所管のスポーツ施設や資機材、宿泊施設の環境整備を支援する。	109,330
観光推進課 スポーツランド 推進室	新 スポーツランドみやざきプロモーション事業	SNSなどのインターネット媒体を活用し、県内のスポーツ施設等を県内外にPRする。	9,329
観光推進課 スポーツランド 推進室	㊦ みやざきスポーツツーリズム強化事業	ゴルフやサーフィン、サイクリングなど本県の恵まれたスポーツ環境を生かした誘客促進を図る。	32,000
観光推進課 スポーツランド 推進室	新 市町村スポーツ展開支援事業	山などの自然環境を生かし、国スポ・障スポ大会で選定されたスポーツの受入拡大に必要な施設の整備等を支援する。	20,000
国際・経済交流課	新 ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業	ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典に訪問団を派遣する。	26,525
国際・経済交流課	新 宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業	県人会の次代を担う人材育成のための交流会や、ホームページを作成し、県人会ネットワーク環境の整備等を行う。	13,000
国際・経済交流課	新 「チームみやざき」による経済交流事業	輸出に取り組む県内事業者が国内輸出商談会に出展するための支援を行う。	11,068
国際・経済交流課	新 世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業	外国語表示や個食ニーズ対応、EC拡充など、国内・海外ニーズを捉えたアンテナショップ機能強化を図る。	6,849
国際・経済交流課	新 メタバースで「日本のひなた」PR事業	若い世代が多く利用する「メタバース」を活用して、観光PRを行う。	20,830

## 6 農政水産部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
農政企画課	新 農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業	農業分野において、J-クレジット制度のプロジェクト登録からクレジット認証までモデル的に実施する。	6,868
農政企画課 中山間農業振興室	新 中山間地域農業・農村デジタルサポート事業	集落活動の事務効率化や現状分析等の高度化に向け、市町村、集落の中山間地域等直接支払制度等の手続についてデジタル化を行う。	10,490
農政企画課 中山間農業振興室	新 ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業	鳥獣被害対策協議会等に対して、罾の捕獲通知システム及び電気柵モニタリングシステムの導入を補助する。	45,000
農政企画課 中山間農業振興室	○ 鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業	集落の実態に応じてソフト・ハード対策を組み合わせることで総合的に支援するとともに、捕獲鳥獣(ジビエ)の地域資源としての利活用等を支援する。	732,490
農業流通ブランド課	○ みやざき「食」のもったいない実践推進事業	食品ロス削減に関する県民の理解促進や食品ロス量の削減につながる活動に要する経費を補助する。	7,100
農業流通ブランド課	○ みやざき農畜水産物の架け橋構築事業	県内中心に実施する物産イベントや「旬」を発信するイベントの開催に要する経費を補助する。大都市圏等を対象とした情報発信やイベント等の開催を支援する。	38,055
農業流通ブランド課	改 みやざき輸出産地ステップアップ支援事業	生産者や商社等をつなぐネットワークの場を創出し、新たな輸出産地づくりに要する経費を補助するとともに、香港事務所等を活用した販売促進を支援する。	40,525
農業流通ブランド課	改 持続的な農の物流構築事業	地域物流改革チームの設置や物流計画の策定等を支援するとともに、持続可能で効率的な農産物輸送体制構築に資する経費を補助する。	15,246
農業流通ブランド課	改 地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業	6次産業化など地域資源の高付加価値化に取り組む事業者・地域を取組初期から経営改善まで段階に応じて総合的に支援する。	51,883
農業普及技術課	新 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業	自動収穫ロボットの試験運用により、ピーマン自動収穫技術に対応した栽培体系を確立する。	23,997
農業普及技術課	○ データ分析で磨く農業経営力強化事業	宮崎県農業経営体支援センターに対して、経営コンサルや産地ビジョン策定、指導者育成研修、データ分析・調査等に要する経費を補助する。	28,724
農業普及技術課	○ みやざきの農を支えるひなた資金融通事業	融資機関等に対して、農業制度資金の利子補給に要する経費を補助する。	22,769
農業普及技術課	○ 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業	減化学肥料・農薬及び温室効果ガス削減に関する技術実証、有機農業拡大に向けた体制整備などを推進する。	66,404
農業普及技術課	○ みやざき有機農業拡大加速化事業	有機農業への転換に取り組む農家等に対して、転換期間中の掛かり増し経費等を補助する。	28,192
農産園芸課	○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	収益力の向上や生産基盤の強化に計画的に取り組む産地等に対して、生産体制の強化や集出荷機能の改善等に要する経費を補助する。	972,926
農産園芸課	○ 農業用ハウス強靱化緊急対策事業	事業継続計画(BCP)の策定や実行に必要な体制整備、農業用ハウスの補強など、災害に強い産地の形成に要する経費を補助する。	41,900
農産園芸課	○ 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業	燃油に依存しない加温技術や高収益技術の実証・導入など、脱炭素に向けた取組に要する経費を補助する。	14,500
農産園芸課	○ 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業	適正施肥など基本技術のスマート化、民間企業等と連携した新技術の実証、果樹・花きの省力・高品質化等に要する経費を補助する。	34,508
農産園芸課	○ 土地利用型農業産地再編・強化対策事業	土地利用型経営体を対象に、規模拡大やスマート農業技術を活用など、大規模経営体の育成・拡大等の取組に要する経費を補助する。	10,504
農産園芸課	新 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業	自動化された高性能スマート機械の導入を支援し、更なる作業の効率化と人材確保を進め、地域農業の発展・維持のための経費を補助する。	40,000

担当課	事業名	事業の概要	予算額
農産園芸課	○ みやざき水田農業確立推進体制整備事業	国の経営所得安定対策等の制度を活用し、水田農業の収益性向上の実現と支援体制の整備に要する経費を補助する。	198,949
農産園芸課	○ みやざき営農振興対策強化事業	緊急的・品目横断的な課題や官・民の研究機関等と連携した高度な課題等を解決するための経費を補助する。	2,200
農産園芸課	○ 青果物価格安定対策事業	野菜価格の低落時に、生産者へ交付する価格差補給金の資金造成に要する経費を補助する。	207,375
農産園芸課	○ 持続可能な産地を支える優良種苗安定供給事業	優良種苗の安定供給や変異株発生のリスク管理体制強化等に要する経費を補助する。	9,600
農産園芸課	○ 持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業	売れる茶産地への転換を目指し、地域産地ビジョンを策定し、この具現化に必要な産地再編や販路拡大等に要する経費を補助する。	15,037
農産園芸課	○ サツマイモ基腐病対策強化事業	サツマイモ基腐病対策として、初動対応強化や交換耕作、健全苗安定生産など、終息に向けた取組に要する経費を補助する。	5,005
農産園芸課	○ みやざきデジタル施設園芸産地構築事業	データ共有基盤の安定的な運用に加え、収集データや共有基盤の拡充等により、施設園芸産地のデジタル化を加速させる経費を補助する。	48,994
農産園芸課	新 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業	耕種農業産出額増加に直結する施設や栽培環境改善に要する経費に加え、産地のスマート化・グリーン化に向けた調査・実証に要する経費を補助する。	18,023
農産園芸課	新 みやざきデータ駆動型農業実践・展開支援事業	令和4年度に整備したハウス内環境データ等を収集・蓄積・提供するデータ共有基盤を産地において効果的に実践・展開する経費を補助する。	16,534
農産園芸課	○ みやざきの優良種苗供給体制構築事業	県内における優良種苗の安定供給に向けた体制の構築などに要する経費を補助する。	5,615
農産園芸課	○ 加工・業務用野菜日本一産地確立事業	産地の中心となる大規模経営体の生産性向上や、産地内における分業化の推進などの取組に要する費用を補助する。	10,194
農産園芸課	新 県産米利用拡大支援事業	外食等の県内実需者との継続した取引づくりと、県民に愛される県産米の新たな販売・PR対策経費を補助する。	2,163
畜産振興課	新 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業	粗飼料の生産・利用の拡大や中山間地域における放牧の推進等の取組を支援する。	57,560
畜産振興課	○ 未来につながる畜産バイオマス利活用支援事業	畜産バイオマスの利用拡大に向けた取組及び家畜排せつ物の高度処理・利用・流通の取組を支援する。	216,562
畜産振興課	新 みやざきの畜産経営サポート事業	畜産ヘルパー制度の創設や拡大への取組を補助するとともに、畜産コンサル体制の強化を支援する。	44,764
畜産振興課	新 第13回全国和牛能力共進会対策事業	第13回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会に対して、出品対策等に要する経費を補助する。	12,000
畜産振興課	○ みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業	肥育牛の早期出荷により、飼料コストの低減や出荷頭数の増加に取り組む生産者に補助する。	10,000
畜産振興課	○ 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業	第13回全国和牛能力共進会北海道大会の出品候補牛の母牛を地域内に保留する取組に補助する。	16,000
畜産振興課	○ 県産牛肉販売促進総合対策事業	各種メディアや販促資材の活用によるブランドの発信、さまざまなスポーツイベントを活かしたPRなどにより、宮崎県産牛肉の銘柄確立を支援する。	16,564
畜産振興課	○ 宮崎県肉用牛改良総合対策事業	優秀な種雄牛造成や高能力繁殖雌牛群の整備等、肉用牛改良の取組を推進する。	159,150
畜産振興課	ⓐ みやざきの酪農経営持続化支援事業	県内酪農経営の生産性向上や規模拡大・分業化につながる取組、県産牛乳・乳製品の消費拡大に向けた取組等に要する経費を補助する。	15,784

担当課	事業名	事業の概要	予算額
畜産振興課	○ 宮崎ブランドポーク販売促進加速化事業	協議会等に対し、宮崎ブランドポークの認知度向上やイメージアップに要する経費を補助する。	4,127
畜産振興課	○ 肉豚経営安定対策事業	養豚生産者に対し、肉豚経営安定交付金に係る生産者負担金を補助する。	246,120
畜産振興課	新 みやざきの中小家畜生産スマート化事業	養豚生産者に対し、豚舎環境センシング技術等スマート機器の導入に要する経費を補助する。	5,000
畜産振興課	新 みやざきの養鶏産業支援事業	県内養鶏産業の鶏舎補改修、暑熱対策等及びみやざき地頭鶏の販促活動等の取組を支援する。	24,538
畜産振興課	○ ミツバチ安定生産支援事業	宮崎県養蜂組合に対して、蜜蜂の適正管理指導等を支援する。	337
畜産振興課	○ 県畜産共進会開催支援事業	家畜改良の審査及び畜産振興のイベントを行う宮崎県畜産共進会の開催に要する経費を補助する。	2,238
畜産振興課	○ 畜産競争力強化整備事業	畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備や家畜導入に要する経費を補助する。	4,800,000
畜産振興課	新 みやざきの畜産飼料生産スマート化事業	飼料価格高騰対策としてデジタル技術を活用した省力的な飼料生産のためのロボットトラクター等の導入に要する経費を補助する。	21,682
家畜防疫対策課	新 ひなたの獣医師確保修学資金給付事業	県職員獣医師を目指す高校生・獣医系大学生に対し、修学資金を給付する。	17,150
家畜防疫対策課	新 ひなたを支える獣医師確保事業	県職員獣医師の確保に必要な取組に対し、支援等を行う。	16,323
家畜防疫対策課	改 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業	「家畜防疫の4本柱」の取組により、県内におけるバイオセキュリティレベルを維持・強化することで、口蹄疫や豚熱等の侵入を防ぐ。	71,042
家畜防疫対策課	○ 家畜防疫体制整備事業	高病原性鳥インフルエンザや豚熱等が発生した際に、まん延防止のため防疫措置を迅速に実施する。また、豚熱の発生予防のため、円滑にワクチンを接種する。	655,337
農村計画課	改 農業土木の魅力発信・人材確保事業	県内で活躍する官・民を含めた農業土木技術者の人材を確保する。	1,991
農村計画課	新 基盤整備プランニング事業	農地集積・集約の合意形成に必要な基盤整備図面等を作成する。	3,000
農村計画課	新 畑かん営農ポテンシャル向上事業	畑かん営農における省力化技術を進歩させるとともに、畑かん営農による新たな付加価値を創出する。	1,816
農村整備課	改 魅力あるふるさと環境づくり事業	農業・農村の持つ多面的機能を支える生活基盤の整備等に要する経費を補助する。	61,733
農村整備課	改 農地集約化基盤整備事業	担い手への農地集積・集約化に必要な基盤整備に要する経費を補助する。	5,034
農村整備課	○ 県営畑地帯総合整備事業	畑地帯における農業用用水路、農道、区画整理等の農業生産基盤整備及び農業集落道等の営農環境整備を実施する。	3,012,237
農村整備課	○ 県営経営体育成基盤整備事業	水田地帯における農地の区画整理、農業用排水路及び農道等の農業生産基盤整備を実施する。	1,564,030
農村整備課	○ 県営ため池等整備事業	ため池の決壊等による被害を防止する堤体等の整備や補強等を実施する。	723,450
担い手農地対策課	○ 地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業	地域との調和による参入誘致により、他産業が持つ技術や資本・ノウハウを取り込み、新たな農業の担い手として育成・確保する仕組みを構築する。	4,788

担当課	事業名	事業の概要	予算額
担い手農地対策課	○ みやざき新規就農者育成総合対策事業	就農準備段階及び農業経営開始時の経営確立を支援する資金の交付等を行う。	895,000
担い手農地対策課	○ 「みやざきで就農！」サポート事業	新規就農者の確保に向けて、就農しやすい環境構築等を行う。	42,673
担い手農地対策課	○ 農業経営体育成支援事業	目標地図に位置付けられた担い手等の経営改善の取組に必要な農業用機械・施設の導入を補助する。	117,078
担い手農地対策課	㊦ 持続可能な農業実現人材確保事業	農業での雇用マッチングのデジタル化や多様な人材が働きやすい環境づくり等を行う。	37,459
担い手農地対策課	㊦ 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業	外国人材の円滑な確保や受入れに向け、海外教育機関への講師派遣や公営住宅の活用推進に要する経費を補助する。	31,188
担い手農地対策課	○ みやざきアグリプレーヤー確保・育成事業	青年・女性農業者の研修会の開催やネットワークづくりなどの自発的な活動支援等を行う。	9,102
担い手農地対策課	○ みやざき農業経営者総合サポート事業	法人化や雇用定着など農業経営に関する様々な相談対応を行うため、各機関・団体へのコーディネーター配置や各種専門家の派遣等を行う。	51,827
担い手農地対策課	○ 農地中間管理機構等支援事業	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や農業委員会等による農地利用の最適化活動に要する費用を補助する。	534,077
担い手農地対策課	○ 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	市町村等による「地域計画」策定に向けた話し合い活動や荒廃農地の低コスト利用モデル構築等に必要経費を補助する。	51,228
水産政策課	○ 養殖グリーン成長戦略推進事業	人工種苗への転換など養殖業者が取り組む持続可能な養殖業の実証を支援する。	10,182
水産政策課	㊦ 養殖ブリ人工種苗量産化事業	(一財)宮崎県水産振興協会に対して、多様なマーケットに対応したブリ人工種苗の量産化に必要な経費を補助する。	5,285
水産政策課	○ 漁業DXによる担い手確保育成事業	(公社)宮崎県漁村活性化推進機構や漁協等に対して、漁業研修の実施や産直EC(電子商取引)を開始するために必要経費の補助等を行う。	27,775
水産政策課	新「海業」ビジネス創出事業	宮崎県漁港漁場協会に対して、漁港活用の実施計画策定や地域資源のPR・フェア実施に必要な経費の補助等を行う。	2,474
水産政策課	新 IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業	漁業団体に対して、陸上海藻養殖導入経費や販売促進経費等を補助する。	15,920
漁業管理課	㊦ 資源管理イノベーション事業	資源評価に基づく適切な資源管理の取組及び藻場等の漁場環境保全活動を推進し、持続的利用が可能な資源の造成を促進させる補助等を行う。	15,666
漁業管理課	○ うなぎ資源持続的利用対策事業	うなぎ稚魚に関する流通監視の委託並びに密漁監視等を行う。	60,522
漁業管理課	○ 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業	海藻等養殖に必要な栄養塩類を効率的かつ安定的に強化できる施肥マニュアルを作成し、生産性の高い海藻養殖技術を県内全域へ展開させる。	3,424
漁業管理課	新 漁港・漁場グリーン化事業	県内の代表的な2漁港において藻場造成を行い、ブルーカーボンを創出する。	60,000
漁業管理課	○ プレジャーボート適正管理強化事業	漁港内のプレジャーボートの係留場所の整備及び調整等により、放置艇等の撤去や環境整備を行う。	12,124

## 7 県土整備部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
管理課	新 建設産業外国人材定着支援事業	建設産業で働く外国人向け相談窓口の設置及び相談内容や対応策の建設業団体等へのフィードバック等を行う。	5,800
管理課	○ 建設技術センター費	産業開発青年隊による建設技術者の育成や県・市町村職員を対象とした研修を行うとともに、公共事業に供される建設資材の規格試験等を行う。	299,428
管理課	○ みやざき建設産業経営基盤強化支援事業	宮崎県建設事業協同組合等を通じた金融支援を行い経営基盤の安定化を図るとともに、関係法令等遵守のための建設業者向け研修会を開催する。	179,265
管理課	○ 未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業	建設産業の魅力や企業情報を発信するポータルサイトの運用、建設ICT研修等を行うとともに、県建設業協会の担い手コーディネーター設置費用を補助する。	22,746
管理課	○ 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業	建設技術者の事務作業効率化を推進するためのセミナーの開催やアドバイザー派遣による伴走支援を行う。	6,950
技術企画課	新 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業	台風等の災害時において、道路等の早期復旧・開放に必要な土砂の仮置場等の整備を実施し、災害対応力の強化を図る。	22,500
技術企画課	○ インフラDX推進事業	データやデジタル技術を活用するBIM/CIMの取組に必要な3DCAD及びシステムの導入、民間技術者等を対象にした建設ICT活用研修等を行う。	17,790
技術企画課	○ 盛土防災総合推進事業	緊急性や危険度の高い盛土等に対して、必要に応じて大型土のうの設置等の応急対策を行う。	5,000
道路建設課	○ 直轄道路事業負担金	国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。	1,969,213
道路建設課	○ 公共道路新設改良事業	整備の遅れている国道及び地方道の改築事業を推進し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築を図る。	16,601,811
道路保全課	○ 「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業	県管理国県道における官民協働の道路愛護活動を支援・推進し、「美しいみやざきづくり」の気運醸成及び道路愛護意識の普及啓発を行う。	7,818
道路保全課	○ 公共道路維持事業	道路施設等の老朽化対策や災害防止対策、交通安全対策を実施し、災害に強い道路ネットワークの構築や安全・安心な道路交通環境の整備を推進する。	7,171,835
道路保全課	○ 沿道修景美化推進対策事業	主要な国県道の沿道において、花木類の植栽等を行い、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある沿道環境を保全する。	950,514
河川課	○ 河川パートナーシップ事業	堤防など河川における草刈り等を自治会等に実施してもらい、官民協働による河川管理の推進を図る。	103,700
河川課	○ ひなたの水辺愛護事業	魅力ある川づくり・海づくりを推進するとともに、県民の河川・海岸への関心を高め、愛護意識の醸成を図る活動を支援する。	5,794
河川課	○ ダム施設整備事業	経年により老朽化しているダム管理設備の更新及び改良工事を実施し、ダム機能の向上を図ることにより下流域の洪水被害の軽減を図る。	569,000
河川課	○ 公共河川事業	河川改修、河道掘削等により水害の発生を防止し、河川管理施設の計画的な維持管理を行うことで防災・減災対策を推進する。	3,256,908
河川課	○ 公共海岸事業	海岸堤防等の海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進し施設の機能強化を図り、資産を防護する。	84,000
砂防課	○ 公共砂防事業	土石流などによる土砂災害を防ぐ砂防設備等の整備や、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。	3,279,635
砂防課	○ 公共急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による土砂災害を防ぐ急傾斜地崩壊防止施設の整備や、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。	1,501,370

担当課	事業名	事業の概要	予算額
砂防課	○ 土砂災害防止啓発事業	県民が土砂災害に対して早期の避難行動をとれるよう、土砂災害防止講座や土砂災害防止教室などの各種啓発活動を行い、避難意識の向上を図る。	1,829
港湾課	○ 「美しい宮崎の港づくり」適正管理強化事業	港湾における放置艇や放置車両の問題を解決する環境整備等を行う。	35,133
港湾課	○ ポートセールス推進事業	地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。	4,249
港湾課	○ 公共港湾建設事業	地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施する。	1,913,100
港湾課	○ 公共海岸保全港湾事業	比較的発生頻度の高い津波(レベル1津波)への対策が必要な港湾において、海岸保全施設の整備等を実施する。	551,250
都市計画課	○ 都市計画区域マスタープラン改定事業	都市計画法などの関係法令の改正や都市計画に関する基礎調査の結果等を踏まえ、都市計画区域マスタープランの改定を行う。	15,000
都市計画課	○ 公共街路事業	街路の改築等を推進することにより、都市部における安全で円滑な交通を確保するとともに、良好な都市空間や市街地環境を形成し、県民の利便性向上を図る。	1,741,338
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ 住みよいふるさと広告景観づくり事業	屋外広告物条例による規制に則した監視・指導を行い、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。	58,796
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	改 ⑤ みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業	景観形成活動団体への市町村を通じた補助や、連携・協働による植栽活動のモデルづくり、若い世代を対象とする景観学習への補助等を行う。	11,213
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ 公共都市公園事業	誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指し、老朽化した施設の更新を図る。	837,359
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	新 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業	「スポーツ観光プロジェクト事業」の中核施設となる「ひなた宮崎県総合運動公園」におけるスポーツ施設の整備・改修を行う。	705,985
建築住宅課	○ 被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充事業	南海トラフ地震による甚大な被害が想定されている中、被災建築物・宅地応急危険度判定の実施体制を安定的に確保する。	2,503
建築住宅課	○ 木造住宅等耐震化支援事業	旧耐震基準で建築された木造住宅や危険ブロック塀等の所有者等に対して、国及び市町村と連携して耐震改修等に要する経費を補助する。	30,514
建築住宅課	○ 公共県営住宅建設事業	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、少子・高齢化社会等に対応する住宅の整備を図る。	775,540
高速道対策局	○ 高速自動車国道等直轄事業負担金	東九州自動車道及び九州中央自動車道について国が実施する直轄事業に要する費用の一部を負担し、これらの整備促進を図る。	2,521,667
高速道対策局	○ 高速道路利活用促進・整備促進PR事業	高速道路の開通区間の情報や開通によるストック効果等を広く県民にPRすることにより、より一層の利活用促進を図る。	7,064

## 8 教育委員会

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
教育政策課	○ 公立学校情報機器整備支援事業	県立学校(義務教育段階)及び市町村立学校に整備している1人1台端末等に対して、計画的・効率的な更新等を支援する。	24,635
財務福利課	○ 県立学校老朽化対策事業	児童生徒が安心して教育を受けられるよう県立学校施設を整備する。	985,880
財務福利課	○ 学校職員健康づくり推進事業	教職員が相談しやすい体制づくりや実践的な研修を実施する。	12,312
財務福利課 育英資金室	○ 育英資金貸与事業	経済的理由により修学が困難な者に対し、育英資金を貸与する。	435,567
高校教育課 教育政策課 教職員課	○ ひなた教育DX整備事業	県立高校に対してデジタル採点システムを導入し、教員の業務改善と効率化・省力化を図るとともに、データを活用したきめ細やかな学習支援を実現する。	5,698
高校教育課	○ 世界とつながる高校生海外留学支援事業	海外留学の促進、国際理解教育の推進をとおして、地域や県内企業を支え、宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。	71,821
高校教育課	○ 文化芸術教育推進事業	鑑賞教育を中心とする芸術教育推進プログラムの研究と開発を行い、文化芸術教育の更なる充実・改善を行う。	3,347
高校教育課	○ 新時代に対応した高校授業改革推進事業	研究指定校に対し、ICT活用、学習評価、探究活動等の研究や授業研修会を通じた指導、支援を行う。	2,183
高校教育課	○ 多様な学びを推進する普通科支援事業	特色・魅力ある教育カリキュラム及び教育方法の実践・検証や、地域と学校の連携を担うコーディネーターの配置等を行う。	6,285
高校教育課	○ 翔け！未来の科学者育成事業	県内の小中高大が連携して、体験を通じた専門的な学習機会を提供する。	17,237
高校教育課	○ みやざきキャリア教育充実事業	キャリア教育コーディネーターによる地元自治体や企業と連携したキャリア教育プログラムのサポートと小中高を接続させたキャリア教育を推進する。	12,974
高校教育課	○ 宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業	就職支援エリアコーディネーターを活用し、高校と地域、産業界とのネットワークの強化を図るとともに、県内企業インターンシップ等を実施する。	38,948
高校教育課	○ 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業	高校生同士が連携して地域産業に関わるプロジェクト学習を行うことで、宮崎の産業を支える人材育成を目指す。	6,948
高校教育課	○ つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業	生活体験発表大会の実施や、教育相談とキャリア支援のための生徒相談支援員の配置等を行う。	9,240
義務教育課 高校教育課	○ 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	日本語指導を必要とする児童生徒に対して、指導・支援を行う体制の整備を行う。その中で、市町村が雇用する日本語教育サポーターに要する経費を補助する。	26,735
義務教育課	○ 未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業	県独自の学力調査を核とし、授業改善プログラムや学力向上等に係る研究開発校の研究を充実させる。	22,911
義務教育課	○ 道徳教育推進事業	教諭等を対象とした研修会や協議会などを通して、効果的かつ多様な指導方法の普及を行う。	1,497
義務教育課	○ 小学校社会科副読本デジタルブック整備事業	ICT環境に対応した社会科副読本のデジタルブックを作成する。	2,277
義務教育課	○ 循環型社会を実現する環境教育推進事業	環境教育推進校において、4R活動を中心とした環境教育を行うとともに、担当する教員のリーダー育成を図る。	4,243
特別支援教育課	○ 未来を創る！高等特別支援学校整備事業	一般就労を目指す知的障がいのある生徒を対象とした高等特別支援学校を設置する。	278,155

担当課	事業名	事業の概要	予算額
特別支援教育課	○ 特別支援学校医療的ケア実施事業	医療的ケアを必要とする児童生徒の安全安心な学校生活を確保するとともに、保護者の負担軽減を図る。	136,619
特別支援教育課	○ 未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	特別支援学校におけるICT教育の研究やアドバイザーの派遣を行う。	1,651
特別支援教育課	○ 学びを支える『通級による指導』充実事業	通級による指導を中心に、学校の支援体制の充実を推進し、通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒への指導の充実を図る。	9,240
特別支援教育課	新 インクルーシブな学校運営モデル事業	小・中・高等学校と特別支援学校との交流及び共同学習について、一緒に教育を受ける指導体制の更なる充実を目指した研究を行う。	7,000
特別支援教育課	改 県立高等学校等生活支援充実事業	身体に障がいのある生徒に対し、学校における日常生活の動作介助や、学習のサポートを行う生活支援員を配置する。	51,828
特別支援教育課	改 共生社会を目指す探究活動サポート事業	共生社会をテーマとして、高校と特別支援学校における探究活動と交流活動の充実を図る。	1,058
教職員課	○ 「みやざきで先生になろう！」推進事業	宮崎県の教師として働く魅力を発信する。	3,389
教職員課	○ スクール・サポート・スタッフ配置事業	教員の事務負担を軽減するスタッフの配置に要する経費を補助する。	91,200
生涯学習課	○ 読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業	どこでも本がある環境づくりや読書活動を推進する人材の育成、県民が生涯にわたって読書に親しむ「読書県みやざき」の広報啓発を行う。	3,158
生涯学習課	○ 持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業	市町村や学校等に対し、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールの一体的推進に関する支援・研修を行う。	8,205
生涯学習課 義務教育課	改 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が一体的に機能し、地域と学校が連携・協働した活動の充実を図る体制の整備や人材育成、普及・啓発を行う。	49,079
生涯学習課	新 みやざき読書アンバサダープロジェクト	みやざき読書アンバサダーと協働したイベントや広報等により「読書県みやざき」を推進する。	1,000
生涯学習課	○ 県民みんなで家庭教育応援事業	「みやざき家庭教育サポートプログラム」の活用等による学習機会や情報提供及び家庭教育を支援する人材の育成や環境づくりを行う。	1,552
生涯学習課	○ 新生涯学習総合情報提供システム「みやざき学び応援ネット」	多様化する県民ニーズに応えるため、生涯学習に関する情報を幅広くかつ迅速に提供するホームページを運営する。	1,958
生涯学習課	○ みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業	障がい者に対する、生涯学習の機会を保障する体制構築及び実践研究、普及啓発、情報提供を行う。	7,357
生涯学習課	新 電子図書館サービス拡充事業	電子書籍の導入による利用者へのサービス拡充及び映像資料・郷土資料のデジタル化と公開を行う。	53,386
生涯学習課	○ 置県140年宮崎県史等デジタル化事業	宮崎県史等をデジタル化し公開するとともに、それら資料等を活用した県民参加型のイベントを行う。	5,130
生涯学習課	○ みやざき総合美術展	官民協働の実行委員会主催による、公募展を開催する。	7,000
生涯学習課	○ 旅する美術館・旅してアート事業	美術館と各地域をつなぎ、美術作品の鑑賞や創作体験、美術の専門的な話を聞く機会など、様々なアートとの出会いの場を提供する。	4,275
スポーツ振興課	○ 部活動改革推進事業	部活動指導員の配置や、部活動指導員、運動部活動顧問及び外部指導者に対する研修を行う。	101,061
スポーツ振興課	改 部活動地域移行環境整備事業	公立中学校における休日の部活動の段階的な地域移行等を推進する。	32,910

担当課	事業名	事業の概要	予算額
スポーツ振興課	○ 体育・保健体育の授業充実事業	体育専科教員や外部指導者等の派遣及び授業実践力を高める研修会等を実施する。	3,372
スポーツ振興課	○ 共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業	県民それぞれが置かれた状況に応じて、誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整備する。	10,000
スポーツ振興課	㊦ スポーツで健康・体力・生きがいがづくり事業	スポーツに親しむ環境を整備し、県民のスポーツ実施率の向上を図る。	13,031
スポーツ振興課	○ 食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業	学校における、企業や大学、地域との協働による食育支援及び啓発イベントを行う。	3,176
スポーツ振興課	○ 「生きる力」を育む健康教育推進事業	学校に専門医を派遣するとともに、専門医による性に関する相談や指導参考資料等の充実を図る。	2,038
スポーツ振興課	○ 甲子園優勝チャレンジ事業	県中学及び県高校選抜チームの遠征費用、秋季大会上位2チームの関西遠征費用を補助する。	2,506
文化財課	㊦ みやざきの民俗芸能保存継承事業	宮崎県内の神楽をはじめとした民俗芸能の調査研究や映像記録作成を行い、本県の民俗芸能の魅力発信と保存・継承の推進を図る。	7,823
文化財課	㊦ みやざきの古墳魅力発信事業	世界文化遺産登録等に向けて、宮崎の古墳群について景観等の調査研究を進めるとともに、これまでの研究成果等について情報発信し、気運醸成を図る。	1,912
文化財課	○ 神楽でつなぐ次世代育成事業	民俗芸能公演や有識者による講演会、県内保存会員の情報交換会、子ども神楽大会等を行う。	7,574
文化財課	○ ふるさとの宝を未来へつなぐ文化財情報整備事業	市町村と連携し、県内の未指定を含めた文化財の調査及び文化財情報のデータベース化を行う。	2,426
文化財課	㊦ 西都原古墳群史跡整備事業	特別史跡西都原古墳群の調査・整備、陵墓参考地周辺の指定地拡大を進め、西都原古墳群全体の一層の活用を図る。	17,299
文化財課	○ 近代宮崎の出发点 西南戦争関連遺跡調査・活用事業	西南戦争関連遺跡について、国史跡指定に向けた確認調査等の実施や、学校・地域との連携による講座等を行う。	3,003
文化財課	○ 発掘成果地域還元事業「ふるさとの遺跡再発見」	県内各地で行った発掘調査の成果を移動展示会や関連講座により公開する。	2,090
文化財課	○ 博物館教育普及費	宮崎の自然や歴史等に関する多彩な情報を様々な角度から提供するための特別展や講座を開催する。	17,686
文化財課	新 みやはくデジタルミュージアム構築事業	最新のデジタル技術を活用し、貴重な宮崎の自然史や歴史に関する資料をコンテンツ化した魅力あるデジタルミュージアムを構築する。	70,000
文化財課	○ 考古博物館教育普及費	国内の考古資料による特別展等を開催するとともに、展示会と連動した講演会や講座を行う。	23,998
文化財課	新 西都原考古博物館開館20周年記念事業	令和6年度に20周年を迎えることから、記念イベントの開催や展示室の一部リニューアルを行い、西都原考古博物館の情報発信と更なる魅力向上を図る。	6,605
人権同和教育課	○ 人権啓発資料作成事業	小中高校生・保護者が、人権について共に話し合うための資料を作成・配布し、啓発を図る。	3,889
人権同和教育課	○ みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進事業	「SOSの出し方に関する教育」の推進等を図るとともに、人権課題に対する実践的研究を行う。	3,359
人権同和教育課	○ 人権教育推進態勢の充実	教育庁内の指導主事や一般職員、教育事務所・市町村教育委員会の指導主事等を対象とした、人権教育研修会を実施し、職員等の人権感覚の高揚を図る。	406
人権同和教育課	○ みやざきの子どもを支える問題解決支援事業	教育相談窓口の運用や不登校の未然防止及び課題解決に係る取組等を行う。	28,934

担当課	事業名	事業の概要	予算額
人権同和教育課	㊦ 学校のトラブルに対する法的対応力強化事業	弁護士等専門家を活用した研修会などを実施することで、学校で起こりうるトラブルへの的確に対応する能力の向上を図る。	409
人権同和教育課 高校教育課	㊦ 不登校等対策強化事業	専門家の配置・派遣の拡充、県教育支援センターを設置し、不登校対策の体制構築を中心に、児童生徒の健全育成を図る。	306,044
人権同和教育課	○ 学校と地域がつながる安全教育推進事業	学校安全の組織的取組、外部専門家の活用、関係機関等と連携しながら、地域全体での学校安全推進体制を構築し、学校安全の取組の推進を図る。	3,736

## 9 公安委員会

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
警察本部	新 宮崎西警察署(仮称)整備事業	高岡警察署の新築移転に加え本部執行隊を集約し、県民の利便性と警察活動の強化を図る。	189,872
警察本部	新 運転免許証・マイナンバーカード一体化事業	マイナンバーカードと運転免許証を一体化し、デジタル社会の実現に取り組む。	275,504
警察本部	新 音声ガイダンス整備事業	音声ガイダンスを導入し県民のニーズに応じたサービスの充実を図る。	14,875
警察本部	新 交通捜査の基盤整備事業	空撮用ドローンを活用し、交通事故捜査の迅速化・適正化を強化する。	2,612
警察本部	新 ペーパーレス会議システム導入事業	可搬型ネットワークを活用した会議システムを構築し、ペーパーレス化・業務の効率化を行う。	13,282
警察本部	新 給与・勤務管理システム導入事業	給与・勤務管理システムを導入し事務の合理化・適正化を図る。	44,000
警察本部	新 特殊事件対応装備資機材等整備事業	特殊事件に対応する装備資機材を整備し、事件や災害発生時における警察力を強化する。	6,629
警察本部	改 特殊詐欺被害防止コールセンター事業	コールセンター事業の継続と自動通話録音装置の普及を推進し、特殊詐欺被害の防止に努める。	14,256
警察本部	改 みやざき被害者支援センター業務委託事業	常勤相談員を増員し、被害者のニーズに応えたよりきめ細かな支援を実施する。	10,661
警察本部	改 宮崎県警察音楽隊定期演奏会開催・撮影事業	定期演奏会をネットでも配信し、警察活動の理解を深め、安全安心な宮崎づくりを目指す。	1,399
警察本部	○ 犯罪被害者支援推進事業費	犯罪による被害者やその家族に対する経済的な負担軽減を実施する。	2,442
警察本部	○ 地域の安全を守る街頭活動強化事業	交番相談員を配置し、警察官のパトロール活動を強化する。	223,347
警察本部	○ 少年サポートセンター運営事業費	非行防止教室や薬物乱用教室を開催し、少年の非行防止と立ち直り支援を実施する。	692
警察本部	○ 高齢者のための交通安全対策事業	交通安全教育隊による参加・体験・実践型の安全教育を実施する。	9,283
警察本部	○ 交通安全指導員及び民間交通安全協力隊維持委託料	交通安全指導員を活用した官民一体となる交通安全対策を実施し、交通事故の絶無に努める。	151,615
警察本部	○ 災害警備対策の充実強化事業費	災害対策用装備の充実を図り、災害発生時に迅速・的確に対応する。	8,664
警察本部	○ 交通安全施設整備事業費	道路交通の安全と円滑を確保する交通安全施設を計画的に整備する。	1,448,280
警察本部	○ 指紋情報高度利用システム整備事業	指紋に関する照会業務を迅速・的確に行える指紋照合処理装置を整備運用する。	53,616
警察本部	○ 落とし物早期返還システム構築事業	拾得物の情報を全国で共有しホームページに掲載するなどして、遺失者への早期返還を実施する。	9,632
警察本部	○ 警察庁舎維持管理関係工事費	警察署や交番・駐在所の執務環境の改善工事を行う。	680,121

担当課	事業名	事業の概要	予算額
警察本部	○ 警察ヘリコプター警察活動事業費	ヘリコプターに特化した機動力を発揮し、事件事故や災害発生時の迅速・的確な対応を行う。	44,536
警察本部	○ 警備艇運用経費	警備艇を活用し沿岸からの警戒警備を実施する。	3,061
警察本部	○ 診断用模擬運転装置(シミュレーター)更新事業費	違反者・処分者において、シミュレーター機器を活用したより現実的な講習を実施する。	11,161
警察本部	○ 公文書管理システム整備事業	公文書を電磁的に一元管理し文書事務の合理化・省資源化を図る。	3,696
警察本部	○ 放置駐車違反処理・管理システム等整備事業	放置駐車違反業務の一部を民間に委託し、適正な交通違反取締りを実施する。	59,955
警察本部	○ 移動交番車活動推進事業	駐在所等を統廃合した地域において移動交番車を活用した情報発信や行政サービスを積極的に実施する。	6,200
警察本部	○ GIS(地理情報システム)による交通事故総量抑止対策事業	GISを活用し、事故データを地図上にマッピングするなどして交通事故の分析を行う。	17,226
警察本部	○ 交番、駐在所庁舎新築費	老朽化した交番・駐在所の建替を行う。	100,221
警察本部	○ 職員のメンタルヘルスケア支援事業	職員の心身の健康を保持するために組織的かつ効果的なメンタルヘルスケアを実施する。	2,801

## 10 企業局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総務課	㊦ 緑のダム造成事業	企業局の水力発電所上流域における未植栽地等を水源かん養機能の高い森林として整備することにより、安定的な電力の供給と森林環境の保全を図る。	66,013
総務課	○ 県営発電所周辺地域振興事業	発電所の施設等が所在する市町村を対象に、地球温暖化対策や地域活性化等の事業に対し助成金を交付する。	13,000
総務課	○ 企業局ゼロカーボンPR事業	第四次宮崎県環境基本計画の重点プロジェクトに掲げる「2050年ゼロカーボン社会づくり」に合わせ、企業局の水力発電等の取組を広く県民にPRする。	7,975
工務管理課	○ 綾第二発電所大規模改良事業	綾第二発電所は、運用開始から60年以上が経過し、主要機器等に老朽化が見られるため、最新機器へ更新等を行う。	3,813,573
工務管理課	新 工業用水道施設浄水場浸水対策工事	令和4年9月の台風第14号により、浄水場内浸水被害を受けたことから、送水停止のリスク軽減のための浸水対策工事を行う。	274,000
工務管理課	○ みやざきの内水面資源回復推進事業	河川環境保全に寄与するため、水産政策課と共同で河川調査や増殖活動を実施することにより、漁場環境の再生への取組みを推進する。	9,000
工務管理課	新 工事管理システム導入事業	工事情報等のデータを一元管理できるシステムの基本設計を行う。	8,000
施設保全課	○ 猿瀬発電所ゴム堰復旧工事	令和5年台風第6号により破損したゴム堰の復旧工事を行う。	176,000
施設保全課	○ 田代八重線鉄塔塗装工事	塗装の経年劣化が進行していることから、塗り替えを行う。	127,600
施設保全課	新 三財線電力線ほか取替実施設計業務	電力線の経年劣化が進行していることから、電力線取替えのための詳細設計を行う。	22,000
施設保全課	新 一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設改修工事	建物外部の劣化や設備の老朽化が進んでいることから、建物の維持保全のための改修工事を行う。	18,000
発電設備課	○ 綾第一発電所南機水車発電機一部改良及び精密点検工事	修理困難となった機器の廃止に必要な改造又は更新を行うとともに、一部機能障害が生じている機器の更新や水車発電機の分解点検等を行う。	70,400
総合制御課	新 DX推進通信基盤整備事業	遠隔臨場やスマート保安等のDXを推進するため、企業局発電所及びダムにおけるインターネット環境を整備する。	10,769

## 11 病院局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
経営管理課	○ 一般会計からの繰入金	政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業会計に受け入れる。	12,002,626
経営管理課	○ 電子カルテシステム整備事業	電子カルテシステムを中心とした病院情報システムのハードウェア及びソフトウェアの更新を行う。	4,665,846
経営管理課	⑧ 県立宮崎病院がん医療機能高度化推進事業	県内のがん患者に対して良質で高度な医療を提供する「県立宮崎病院がんセンター」を設置する。	78,556
経営管理課	○ 新県立宮崎病院再整備事業	令和4年1月に開院した新県立宮崎病院について、外構工事等を行う。	670,933